

いしかわ創生 総合戦略

平成27年10月

石川県

目 次

| | | |
|----|---------------------------------------|----|
| I | 基本的な考え方 | 1 |
| 1. | 策定の背景 | 1 |
| 2. | いしかわ創生総合戦略の位置づけ | 1 |
| 3. | 推進期間 | 2 |
| 4. | 推進体制 | 2 |
| 5. | 基本的な考え方 | 2 |
| 6. | 基本目標 | 3 |
| II | 基本目標と具体的な施策 | 4 |
| | 【基本目標1】北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及 | 4 |
| | (1) 誘客の促進と満足度向上による石川ファンの拡大 | 4 |
| | ① 旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化の促進 | 4 |
| | ② 石川の優れた文化の活用と継承・発展 | 5 |
| | ③ 観光地の活性化とまちづくりの推進 | 5 |
| | ④ M I C E や教育旅行の誘致 | 6 |
| | (2) おもてなしの向上 | 7 |
| | (3) 観光振興を担う人材の育成・充実 | 7 |
| | (4) 情報発信の充実 | 7 |
| | ① 旅行ニーズの多様化に対応したきめ細やかな情報発信 | 7 |
| | ② 本県認知度持続・向上のための情報発信の推進 | 8 |
| | (5) 広域連携による周遊観光の促進 | 8 |
| | ① 新幹線開業効果の全県波及の促進 | 8 |
| | ② 県域を越えたテーマ性のある周遊観光の促進 | 9 |
| | (6) 海外誘客の促進 | 9 |
| | ① オリンピック・パラリンピック東京大会開催を見据えた誘客促進 | 9 |
| | ② 受入体制の充実 | 10 |
| | (7) 陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用 | 11 |
| | ① 北陸新幹線の建設促進、道路網の整備、二次交通の充実 | 11 |
| | ② 小松空港・のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進 | 11 |
| | ③ 金沢港・七尾港の整備・利用促進 | 12 |
| | 【基本目標2】多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出 | 14 |
| | (1) 本社機能の立地促進など戦略的企業誘致 | 14 |
| | (2) 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造 | 15 |
| | (3) 新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化 | 15 |
| | ① 新技術・新製品の開発、ニッチトップ企業等の育成 | 15 |
| | ② 販路・受注開拓の支援 | 16 |
| | (4) 国際展開への支援 | 17 |

| | |
|---|----|
| （５）地場産業の経営安定化と基盤強化 | 17 |
| ① 経営基盤の強化、再生・事業転換支援 | 17 |
| ② 小規模企業への支援の強化 | 18 |
| （６）産業人材の総合的な確保・育成 | 18 |
| ① 企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成への支援 | 18 |
| ② 女性・高齢者の意欲と能力を活かした活躍の推進 | 19 |
| ③ 地域企業と連携したキャリア教育の推進 | 19 |
| （７）農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興 | 20 |
| ① 他産業との連携による収益性の向上 | 20 |
| ② 農林水産物の更なる販路開拓と海外展開 | 21 |
| ③ 多様な担い手の確保と基盤整備 | 22 |
| ④ 地域の強みを活かした里山里海の生業づくりと魅力発信 | 22 |
| 【基本目標３】学生のＵターン・県内就職と移住定住の促進 | 24 |
| （１）移住・学生Ｕターンの促進や産業人材確保のための体制強化 | 24 |
| （２）県外大学に進学した学生のＵターン就職に向けた取り組み | 24 |
| （３）高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進 | 25 |
| （４）高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上 | 26 |
| ① 大学コンソーシアム石川に対する支援（県全体の高等教育機関の魅力づくりと発信） | 26 |
| ② 高等教育機関の地域貢献による地域活性化の推進 | 26 |
| ③ グローバル人材の育成 | 26 |
| （５）ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用 | 27 |
| ① ふるさと教育の充実 | 27 |
| ② 本県の魅力ある文化の活用 | 27 |
| （６）移住定住の促進 | 28 |
| ① 移住希望者への情報発信 | 28 |
| ② 移住体験機会の提供 | 28 |
| ③ 地域の受け入れ体制の充実 | 28 |
| 【基本目標４】結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援 | 30 |
| （１）結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実 | 30 |
| ① 出会いや結婚につながる総合的な支援の充実 | 30 |
| ② 若者への就業支援 | 31 |
| （２）出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てるための母子の健康の確保及び増進 | 31 |
| ① 妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策の充実 | 31 |
| ② 周産期・小児医療体制の充実 | 31 |
| （３）安心して子育てできる環境の整備 | 32 |
| ① 子育てに関する精神的な不安の軽減 | 32 |
| ② 経済的支援の充実 | 33 |
| ③ 子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備 | 33 |
| ④ 社会的な支援が必要な子どもへの支援 | 34 |
| ⑤ 子どもの健全育成と安全確保 | 34 |

| | |
|--|----|
| (4) 仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進..... | 34 |
| ① 企業の取り組み内容の向上に向けた支援の充実..... | 34 |
| ② 県民に対する普及啓発の推進..... | 35 |
| 【基本目標5】 高齢化など時代の変化に対応した地域づくり | 36 |
| (1) 介護・福祉人材の確保 | 36 |
| ① 介護・福祉人材の量の確保 | 36 |
| ② 介護・福祉人材の質の向上 | 37 |
| (2) 高齢者の孤立防止と生き生きと暮らすことができる地域づくり..... | 37 |
| ① 地域での見守りや生活支援体制の充実・強化..... | 37 |
| ② 高齢者が生き生きと暮らすことができる地域づくり | 37 |
| (3) 健康寿命の延伸 | 38 |
| (4) 地域医療等の確保 | 39 |
| ① 在宅医療の充実..... | 39 |
| ② 医療従事者の確保と資質の向上 | 39 |
| (5) 人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくり..... | 39 |
| ① インフラ等公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進..... | 39 |
| ② 空き家対策・活用の推進..... | 40 |
| ③ 生活を支える交通基盤の確保..... | 40 |
| ④ 自主防災組織や消防団の充実強化による地域防災力の向上 | 40 |
| ⑤ 魅力ある地域づくりの支援 | 41 |
| Ⅲ 地域別の施策の方向性 | 42 |
| ①能登北部地域（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町） | 45 |
| ②能登中部地域（七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町） | 46 |
| ③石川中央地域（金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町） | 47 |
| ④加賀南部地域（小松市、加賀市、能美市、川北町） | 48 |

I 基本的な考え方

1. 策定の背景

- ① 日本海側で戦後唯一人口が増加してきたものの、平成17年の国勢調査を境に人口減少局面に
 - 現在、我が国は本格的な人口減少時代に突入しているが、石川県も例外ではなく、日本海側で戦後唯一、人口が増加してきたものの、平成17年の国勢調査を境に減少に転じている。
 - 直近（平成22年）の国勢調査では、人口減少38道府県の中で本県の減少数は2番目に少ない状況にあるものの、人口減少は、本県の将来に関わる大きな課題である。
- ② これまでの取り組みと北陸新幹線の開業
 - 本県では、これまで、石川をさらに元気にしようという視点から、少子化対策、雇用の場の確保、交流人口の拡大や移住・交流居住の促進など、結果的に人口減少対策ともなる施策に取り組んできた。
 - 特に、交流人口の拡大については、陸・海・空の交流基盤の整備を進めてきたが、平成27年3月14日に、石川県民の長年の悲願である北陸新幹線の金沢開業を迎えた。東京・金沢間2時間28分という圧倒的な速達性と大量輸送機能を兼ね備えた新幹線の開業は、石川県にとって、まさに千載一遇の好機である。
 - 開業後の新幹線の利用者数は、前年の在来線特急を大幅に超える状態が続いているとともに、本県を訪れる観光客の数は対前年比で大きく増加しており、金沢のみならず県内全域に多くの方々にお越しいただいている。
- ③ 地方創生の動き
 - 国においては、人口減少の克服を我が国が直面する最も重要な課題と位置づけ、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同法に基づき、同年12月には、今後50年間の我が国の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び5年間の施策の方向性を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
 - 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、東京一極集中の是正や、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決を基本的視点として、国及び地方公共団体が、国民と問題意識を共有しながら、人口減少を克服し、地方創生に取り組む必要があるとしている。
 - 地方公共団体は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して、区域の実情に応じた総合戦略を定めるよう努めなければならないとされている。

2. いしかわ創生総合戦略の位置づけ

- ① 人口減少の克服と地方創生は、国・地方を通じた大変重要な課題であり、本県では、これまで進めてきた施策を検証するとともに、石川ならではの優位

性である北陸新幹線金沢開業、ものづくり産業や高等教育機関の集積、質の高い文化や豊かな自然、充実した子育て環境などの本県の強みを最大限に活かし、国や市町、他都道府県、民間などと連携しながら、社会減対策と自然減対策の両面から検討し、石川県の地方創生の具体の行動計画として、石川県版の総合戦略を策定するものである。

- ② 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し策定する。
- ③ 総合戦略の策定・推進に当たっては、基本目標ごとに掲示する数値目標、具体的な施策ごとに設定する重要業績評価指標（KPI）について、効果の検証・改善を行う仕組み（PDCAサイクル）を確立する。

3. 推進期間

総合戦略の推進期間は、国の総合戦略との整合性を図るため、平成27(2015)年度～平成31(2019)年度までの5年間とする。

4. 推進体制

以下の組織を中心に、策定及び推進を行うものとする。

- ・「いしかわ創生推進本部」（平成26年12月設置）
本部長：知事、副本部長：副知事、本部員：教育長、警察本部長及び各部局長
- ・「いしかわ創生総合戦略有識者会議」（平成27年6月設置）
産学金労言からなる幅広い有識者を委員として構成

5. 基本的な考え方

① 北陸新幹線金沢開業など本県の強みや独自性を活かす

本県の優位性である北陸新幹線金沢開業はもとより、ものづくり産業や高等教育機関の集積、質の高い文化や豊かな自然、充実した子育て環境などの本県の強みや独自性を活かしていく。

② 東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくる

魅力ある雇用の場の創出や、学生のUターン・県内就職及び移住定住の促進を通じて、東京圏への若い世代の流出に歯止めをかけ、石川への人の流れをつくる。

③ 結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていくことができる社会をつくる

子育て支援先進県として様々な施策を進めているが、精神的不安や経済的不安など子育てに対する不安が依然として継続しており、不安一つひとつにきめ細かく対応するため、これまでの施策をさらに深掘りし、拡充していく。

④ 高齢化など時代の変化に対応した安全・安心な地域をつくる

人口減少や、ますます進む高齢化など時代の変化に対応し、介護職員の確保や高齢者が生き生きと暮らせる地域づくりなど、安全・安心な地域づくりを進める。

6. 基本目標

基本的な考え方に沿って、5つの基本目標を定め、具体的な取り組みを推進することとし、それぞれの基本目標には、数値目標を設定するものとする。

- 基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及
- 基本目標 2 多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出
- 基本目標 3 学生のUターン・県内就職と移住定住の促進
- 基本目標 4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援
- 基本目標 5 高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

Ⅱ 基本目標と具体的な施策

【基本目標 1】北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

数値目標

- ◆ 県内観光入り込み客数 2,161万人(H26) → 2,750万人(H31)
- ◆ 外国人宿泊客数 29万人(H26) → 60万人(H31)

《基本的方向》

- 平成27年3月に金沢まで開業した北陸新幹線をはじめとする陸・海・空の充実した広域交流基盤を活用し、訪れた観光客の満足度を高め、繰り返し本県を訪れていただくよう、本県の観光の魅力の発掘・磨き上げなど、石川ファンを拡大する取り組みを強化する。
- 平成32(2020)年のオリンピック・パラリンピック東京大会開催に向け、我が国への注目が高まる中、海外誘客をさらに促進するため、本県の認知度向上と北陸新幹線等の充実した交通インフラを活かした広域連携による新たな周遊ルートの構築、受け入れ環境の整備に向けた取り組みを強化する。
- 本県の観光を将来にわたって発展させていくため、観光人材の育成に向けた取り組みを強化する。
- 北陸新幹線の建設促進、道路網の整備と二次交通の充実、小松空港・のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進、金沢港・七尾港の取扱貨物の拡大やクルーズ客船の誘致に積極的に取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

(1) 誘客の促進と満足度向上による石川ファンの拡大

① 旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化の促進

- ・ 個人旅行の拡大や趣味趣向の多様化に伴い、旅行ニーズが多様化しており、観光客が求める様々なニーズに対応するため、体験観光メニューをはじめ新たな観光魅力の発掘・磨き上げや旅行商品化の促進を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県内観光入り込み客数 2,161万人(H26) → 2,750万人(H31) [再掲]
- ・ 産業観光受け入れ人数 857千人(H26) → 1,000千人(H31)
- ・ 農家民宿数 57軒(H26) → 増加(H31)

(具体的な事業)

- ・ いしかわ旅行商品プロモーション会議（市町・観光団体等が発掘・磨き上げた観光素材を旅行会社の商品造成責任者に提案し、助言を受ける会議）の開催
- ・ 産業観光の研修会の開催
- ・ グリーンツーリズム講座（農家民宿開業講座）の開催
- ・ 本格的に仕事を体験できる観光プログラム「いしかわ仕事旅」の開発及び発信
- ・ 観光ブランドプロデューサーを活用した本県の魅力の磨き上げ及び発信

② 石川の優れた文化の活用と継承・発展

- ・本県の豊かな文化を観光資源として活用し、伝統工芸、伝統芸能、食文化、祭りなどを活かした旅行商品の創出に取り組む。
- ・「いしかわ文化振興条例」を抛り所に、様々な文化振興施策を講ずることにより、本県の個性であり魅力である優れた文化の継承・発展を図るとともに、全国最大の120億円の「いしかわ県民文化振興基金」を活用した県民の文化活動への支援を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・県内観光入り込み客数 2,161万人(H26) → 2,750万人(H31) [再掲]
- ・兼六園周辺文化施設の年間入館者数 752,541人(H26) → 905,000人(H31)
- ・音楽堂年間入館者数 206,473人(H26) → 265,000人(H31)
- ・いしかわ歴史遺産認定件数 未実施(H26) → 20件(H31)
- ・加賀料理、百万石の鮨の統一価格への参加店舗数 27店舗(H26) → 50店舗(H31)

(具体的な事業)

- ・観能の夕べ、金沢芸妓の舞など魅力的なイベントの開催
- ・兼六園周辺文化の森「四季の文化回廊」の開催
- ・兼六園周辺文化施設における魅力ある企画展の開催
- ・地域おこしご当地グルメへの支援（いしかわ食のてんこもりフェスタの開催など）
- ・石川の食文化の代表格である加賀料理、鮨の統一価格を設定し情報発信を行う取り組みに対する支援
- ・「日本遺産」認定の推進及び「いしかわ歴史遺産」の認定・発信
- ・ラ・フォル・ジュルネ金沢「熱狂の日」音楽祭の開催
- ・県内若手音楽家の育成
- ・いしかわ県民文化振興基金を活用した県内文化団体の活動への支援

③ 観光地の活性化とまちづくりの推進

- ・本県の本物の魅力を実感してもらうよう、能登の世界農業遺産に認定された里山里海、金沢の藩政期から続く歴史や伝統文化、加賀の製造業や日本有数の温泉、白山の豊かな自然や文化など、地域の特徴・素材等を活かしたイベントの実施に取り組む。
- ・観光地や温泉地の魅力アップのため、地域の特徴を活かしたハード・ソフト両面からのまちづくりの推進に取り組む。
- ・特別名勝「兼六園」と一体となった県都金沢のシンボル公園である金沢城公園について、史実に沿った本物志向の復元整備に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・能登、金沢、加賀地域への観光入り込み客数
能登地域：6,932千人(H26) → 8,800千人(H31)
金沢地域：8,442千人(H26) → 10,800千人(H31)

加賀地域：6,238千人(H26) → 7,900千人(H31)

※ 白山ろく地域は加賀地域に含む。以下、同じ。

- ・金沢城公園の入園者数 1,367千人(H26) → 2,400千人(H31)
- ・兼六園の入園者数 2,037千人(H26) → 2,900千人(H31)

(具体的な事業)

- ・能登ふるさと博の開催に対する支援
- ・連続テレビ小説「まれ」を活用した能登のPR(のと里山空港での再現セットの展示等)
- ・百万石まちなかめぐりの開催に対する支援(観桜期の「さくら」と紅葉期の「もみじ」をテーマとした都心部におけるイベント)
- ・加賀四湯博の開催に対する支援
- ・環白山地域によるプラチナルート白山周遊キャンペーンの実施
- ・いしかわスイーツ博の開催
- ・無電柱化を核とした街なみ景観の向上(温泉街地区：和倉温泉、粟津温泉、山中温泉、歴史的・文化的地区：金沢市寺町、石引・小立野、東山、商店街地区：輪島市河井町、穴水町大町、白山市鶴来本町)
- ・景観総合条例に基づく景観形成重点地区の指定
- ・千里浜再生プロジェクト
- ・金沢周遊まち歩きを促進するための歩行環境の向上(街歩きの主要ルート上における徒歩での距離・所要時間を示す案内表示の設置など)
- ・金沢城復元整備(鼠多門・鼠多門橋の復元など第三期整備計画の推進)
- ・兼六園・金沢城公園の夜の魅力の充実(ライトアップ)

④ MICEや教育旅行の誘致

- ・MICE等の受け入れ体制の充実、誘致のための助成や教育旅行の戦略的誘致の促進に取り組む。

(※) MICEとは、Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、Convention/Conference(大会、学会、国際会議)、Event/Exhibition(イベント、展示会)の総称

重要業績評価指標(KPI)

- ・MICE参加者数 62,900人(H26) → 130,000人(H31)
- ・教育旅行誘致人数 26,868人(H26) → 31,000人(H31)

(具体的な事業)

- ・石川の魅力を活用したコンベンションの誘致(積極的な誘致活動や会場・宿泊施設等の紹介)
- ・民間企業等の会議・研修等や報奨旅行などを実施する団体への助成
- ・MICEにおける加賀・能登へのエクスカージョン実施等に対する助成
- ・修学旅行や大学の合宿等の誘致(首都圏の学校訪問等の実施や旅行会社への情報提供等)

(2) おもてなしの向上

- ・観光客の満足度を高め、リピーターになってもらうため、県民や事業者のおもてなし向上を図るとともに、観光客の声を活かしたおもてなしの向上に取り組む。
- ・石川県・金沢市の観光情報発信拠点である金沢駅観光案内所などの機能・サービスの充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・観光客の満足度 73.8% (H26) → 80%以上 (H31)
- ・観光客へのアンケートハガキの設置箇所数
23箇所 (H27. 3月末) → 250箇所 (H31)
- ・金沢駅観光案内所の年間利用者数 256,755人 (H26) → 500,000人 (H31)

(具体的な事業)

- ・県民向けのおもてなし講座の開催
- ・事業者向けのおもてなし塾の開催
- ・観光客の声を活かしたおもてなし向上の仕組みづくり（アンケート調査によるお客様の声の観光業界等全体での共有、受け入れ体制の改善活動など）
- ・金沢駅観光案内所の案内機能強化のためのスタッフの配置及び情報発信

(3) 観光振興を担う人材の育成・充実

- ・観光客の満足度を高めるため、事業者のおもてなし向上を図るほか、観光案内所の職員のスキルアップ、観光ボランティアガイドの育成、地域資源を活用した新たな観光魅力の発掘・磨き上げ・旅行商品化、地域づくりを担う人材の育成・充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・観光ボランティアガイド連絡協議会加盟団体数
24団体 (H26) → 30団体 (H31)
- ・おもてなし塾参加者数 40人 (H26) → 50人 (H31)

(具体的な事業)

- ・事業者向けのおもてなし塾の開催 [再掲]
- ・観光ボランティアガイド連絡協議会の開催支援
- ・いしかわ旅行商品プロモーション会議の開催 [再掲]
- ・いしかわ地域づくり塾の開催

(4) 情報発信の充実

① 旅行ニーズの多様化に対応したきめ細やかな情報発信

- ・本県への旅行の動機付けとなるよう、県観光ホームページの充実、観光客のニーズや嗜好に応じた魅力発信やファミリー層などターゲットを絞った情報発信を行う。
- ・首都圏をはじめとした全国への発信力を強化するため、いしかわ観光特使や県人会等を活用し、口コミによる情報発信に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県観光ホームページへのアクセス件数 592,403件(H26) → 900,000件(H31)
- ・ いしかわ観光特使数 683人(H26) → 700人(H31)

（具体的な事業）

- ・ 県観光ホームページ「ほっと石川旅ねっと」での情報発信
- ・ 「ちょっと石川」（初級編）・「もっと石川」（中・上級編）（石川の豊かで奥深い魅力を多彩な角度からまとめたガイドブック）の配布
- ・ 首都圏等のマスメディア（テレビ局や雑誌社）に対する石川特集の働きかけ
- ・ 首都圏等でのプラネタリウム等での観光PR映像の放映（ファミリー層向け）
- ・ いしかわ観光特使及び県人会等のネットワークを活用した情報発信

② 本県認知度持続・向上のための情報発信の推進

- ・ 三大都市圏等での本県の認知度をさらに向上させるため、誘客プロモーションを実施するほか、大規模イベントやアンテナショップを活用する。
- ・ 大手旅行予約サイト・福利厚生代行会社を活用し、効果的な情報発信に取り組むほか、観光PRキャラクター「ひやくまんさん」を活用した情報発信に取り組む。
- ・ 北陸新幹線開業を踏まえた新たな重点地域（東北地方）へのプロモーションを実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県内観光入り込み客数 2,161万人(H26) → 2,750万人(H31) [再掲]

（具体的な事業）

- ・ 日本橋・京橋まつりへの参加、ふるさと祭り東京、いしかわ伝統工芸フェアへの出展
- ・ 首都圏アンテナショップを活用した魅力発信（新幹線沿線県のアンテナショップと連携した誘客イベントの実施など）
- ・ 関西圏・中京圏からの誘客促進（旅行会社とタイアップした誘客キャンペーンの実施など）
- ・ 加賀地域連携による観光誘客事業（旅行情報誌と連携した広域観光PRツール作成など）に対する支援
- ・ 旅行イベントへの出展等による観光PRの実施
- ・ 「ひやくまんさん」の活用（イベント等出演、着ぐるみの製作、ホームページの運営など）
- ・ 新幹線開業を踏まえた東北地方からの誘客促進（東北地方でのマスメディア等を活用した情報発信）

（5）広域連携による周遊観光の促進

① 新幹線開業効果の全県波及の促進

- ・ 観光客が、金沢のみならず、加賀・能登を訪れるよう、県内広域周遊旅行商品の造成促進や、県内周遊観光を促進するためのMICE助成制度の充実を図る。
- ・ 本県の本物の魅力を実感してもらうよう、地域の特徴・素材等を活かしたイベン

トを実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・能登、金沢、加賀地域への観光入り込み客数 [再掲]
能登地域：6,932千人(H26) → 8,800千人(H31)
金沢地域：8,442千人(H26) → 10,800千人(H31)
加賀地域：6,238千人(H26) → 7,900千人(H31)

(具体的な事業)

- ・県内を周遊する旅行商品の造成に対する支援
- ・MICEにおける加賀・能登へのエクスカージョン実施等に対する助成 [再掲]
- ・能登ふるさと博の開催に対する支援 [再掲]
- ・加賀四湯博の開催に対する支援 [再掲]
- ・岐阜県等との連携による環白山地域によるプラチナルート白山周遊キャンペーンによる共同PR [再掲]

② 県域を越えたテーマ性のある周遊観光の促進

- ・近年、複数の県にまたがり旅行する観光客が増えていることから広域観光を促進するため、北陸3県及びJRと連携したキャンペーンの実施や、空港を活用した広域旅行の推進に取り組む。
- ・広域観光に取り組むため、環白山広域観光推進協議会、加賀越前広域観光推進協議会等による連携や、近隣県等との連携を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・県内観光入り込み客数 2,161万人(H26) → 2,750万人(H31) [再掲]
- ・白山白川郷ホワイトロードの通行車台数 55,714台(H26) → 80,000台(H31)

(具体的な事業)

- ・北陸3県とJR6社による北陸 destinations キャンペーンの実施
- ・北陸3県とJR本州3社によるジャパニーズビューティ北陸キャンペーンの実施
- ・JRと連携した開業1周年記念キャンペーンの実施
- ・環白山広域観光推進協議会、加賀越前広域観光推進協議会等での共同観光PRの実施
- ・白山白川郷ホワイトロードの利活用促進（マスメディアを通じた新愛称・新料金のPRなど）
- ・長野県・岐阜県・香川県との共同観光PRの実施

(6) 海外誘客の促進

① オリンピック・パラリンピック東京大会開催を見据えた誘客促進

- ・海外における本県の認知度の向上のため、海外に向けた積極的な観光PR活動の展開や本県のネットワークを活かしたPR、多言語による情報発信ツールの充実を図る。
- ・北陸新幹線や小松空港など充実した交通インフラを活用した広域連携による周遊

観光を促進し、北陸新幹線開業を契機とした新たなゴールデンルートづくり、昇龍道プロジェクトなどによる海外誘客に取り組む。

- ・各国の観光ニーズに応じたターゲットを絞った戦略的な取り組みや、成長著しい東南アジアからの誘客を強化するとともに、新規市場の開拓を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・兼六園の外国人入園者数 229千人(H26) → 460千人(H31)
- ・外国人宿泊者数 29万人(H26) → 60万人(H31) [再掲]

(具体的な事業)

- ・海外の旅行博への出展、観光セミナーの開催
- ・海外の現地旅行会社・メディア等の招へい
- ・国内外旅行会社等との連携による情報発信
- ・国際コンベンション、教育旅行、報奨旅行の誘致
- ・県海外事務所、観光親善大使、県内留学生、海外の県人会等を活用した観光PRの実施
- ・海外誘客のための外国語のプロモーション映像、ホームページ、パンフレットの作成
- ・新幹線沿線自治体等との連携による新たなゴールデンルートづくり(海外メディア招へい、海外旅行博への出展、新幹線沿線マップによるPRなど)
- ・周遊パス(JR北陸エリアパス、昇龍道バスきっぷ等)を活用した誘客
- ・中部広域観光推進協議会と連携した昇龍道プロジェクトによる誘客PRの実施
- ・小松空港定期便を活用した誘客
- ・スポーツ・レジャー旅行(スキー、ゴルフ、サイクリング等)の誘致促進のためのプロモーションの実施
- ・オーストラリアからのアフタースキー客の誘客(長野県との連携による誘客、
 - ・旅行会社との連携による北海道からの誘客)
- ・石川の食文化の海外発信による誘客促進(ミラノでの現地オピニオンリーダーに対する食文化提案会の開催など)
- ・成長著しい東南アジアからの誘客強化(ソウル乗継便を活用したマレーシアからの誘客)
- ・長野県との連携による中国からの誘客

② 受け入れ体制の充実

- ・外国人観光客の満足度を高めるため、観光事業者等の受け入れ環境の整備、おもてなしの向上・人材育成、着地型旅行商品の充実に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・通訳ガイドの登録者数 84人(H26) → 110人(H31)
- ・宿泊・観光・飲食施設における公衆無線LAN、外国語表記、クレジットカード、外国語メニュー普及率
 - 公衆無線LAN : 70%(H26) → 74%(H31)
 - 外国語表記 : 56%(H26) → 62%(H31)

クレジットカード：64% (H26) → 69% (H31)

外国語メニュー：69% (H26) → 74% (H31)

(具体的な事業)

- ・外国人受け入れ環境セミナーの開催
- ・外国人アンケート調査の実施
- ・宿泊・観光施設等の外国人旅行者の受け入れ環境整備（案内表示の多言語化、コミュニケーションツール作成、公衆無線LAN整備、クレジットカード対応、免税店に係る整備等）に対する助成
- ・通訳ガイドの育成（研修など）

(7) 陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用

① 北陸新幹線の建設促進、道路網の整備、二次交通の充実

- ・北陸新幹線の建設促進や道路網の整備などによる交通アクセスの機能充実と活用や、新幹線金沢駅等からの二次交通の充実・強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・能登、金沢、加賀地域への観光入り込み客数 [再掲]

能登地域：6,932千人(H26) → 8,800千人(H31)

金沢地域：8,442千人(H26) → 10,800千人(H31)

加賀地域：6,238千人(H26) → 7,900千人(H31)

(具体的な事業)

- ・北陸新幹線の建設促進（敦賀までの早期完成、大阪までのフル規格による早期全線整備）
- ・道路網の整備促進（能越自動車道、のと里山海道、金沢外環状道路、加賀海浜産業道路など）
- ・道の駅・休憩所の整備促進
- ・JR七尾線・のと鉄道観光列車の活用及び地域の魅力発信（地元の車内イベントに対する支援など）
- ・IRいしかわ鉄道の利活用促進に向けた取り組み
- ・金沢から加賀方面への特急バス（加賀ゆのさと特急）の実証運行

② 小松空港・のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進

- ・新幹線と航空との相乗効果を図るため、新幹線と航空を組み合わせた新たな旅行商品造成支援や、航空の強みを活かし、羽田乗継の利用促進などを行う。
- ・小松空港については、北陸新幹線金沢開業により大きく変化した航空を取り巻く環境に対応すべく、新規航空需要の開拓・定着を図りつつ、国内線・国際線の利用促進、国際物流拠点化の推進などの取り組みを戦略的に進める。
- ・のと里山空港については、新幹線との連携等を通じた新規需要開拓・定着など、首都圏・地元双方向での利用促進に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・小松空港の国内線利用者数 2,126,026人(H26) → 1,262,000人(H31)

- ・小松空港の国際線利用者数 188,194人(H26) → 230,000人(H31)
- ・小松空港の国際貨物取扱量 10,801トン(H26) → 20,000トン(H31)
- ・のと里山空港の搭乗率 63.6%(12年目) → 62%(17年目)

(具体的な事業)

- ・片道新幹線・片道航空利用の旅行商品の造成支援
- ・航空会社と連携した羽田乗継利用を活用した需要喚起

《小松空港》

- ・駐車場料金の大幅な軽減、空港アクセスバスの運行支援
- ・羽田便の利用促進キャンペーンの実施
- ・羽田便のビジネス利用の促進(積極的な利用を宣言する企業に対する特典付与(売店割引など)、利用頻度に合わせた特典付与(駐車場1日サービス券など)
- ・福井県と連携した新規需要の開拓
- ・台北便・ソウル便・上海便の旅行商品造成支援
- ・新規国際路線誘致に向けたチャーター便の運航支援
- ・新規貨物開拓のための輸送トライアルへの助成、フォワーダー・荷主への周知強化

《のと里山空港》

- ・金沢駅と空港を結ぶ定期観光バスの実証運行
- ・広域利用のレンタカー料金の低廉化実験
- ・二次交通(ふるさとタクシー)の運行支援
- ・連続テレビ小説「まれ」等を活用した旅行商品の造成支援
- ・丸の内朝大学と連携した外国人等の誘客促進
- ・利用企画会議を通じた老人会等への働きかけ
- ・国際インバウンドチャーター便の運航支援

③ 金沢港・七尾港の整備・利用促進

- ・本州日本海側中央に位置し、世界的に評価の高い観光地に近く、また北陸新幹線金沢開業により発着港としての可能性も広がっている金沢港の優位性を活かしたクルーズ船の誘致を図る。
- ・荷主に金沢港利用のメリットをPRし、金沢港の取扱貨物の更なる拡大を図る。
- ・七尾港における木材取扱量の拡大を図る。

重要業績評価指標(KPI)

- ・クルーズ船の寄港数 16本(H26) → 30本(H31)
- ・金沢港のコンテナ貨物取扱量 60,304TEU(H26) → 65,000TEU(H31)
- ・七尾港の木材取扱量 144,620トン(H26) → 増加(H31)

(具体的な事業)

《金沢港》

- ・クルーズ客船の誘致強化と受け入れ体制の整備(金沢港発着クルーズを活かした宿泊型旅行商品の造成支援、県民向けクルーズ体験の実施、金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブの運営など)

- ・金沢港発着クルーズの定着促進（長野・岐阜と連携したクルーズセミナーの開催、釜山港と連携した石川の魅力発信等）
- ・コンテナ定期航路の利用促進（民間物流業者の施設や集荷ノウハウを利用したトライアル輸送の実施）
- ・大浜国際物流ターミナル、御供田国際コンテナターミナルの整備、無量寺ふ頭
の再整備

《七尾港》

- ・国産材の輸出トライアル輸送の実施
- ・大田国際物流ターミナルの整備

【基本目標2】多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

数値目標

◆ 就業者数及びその全国比率

594千人、全国比率0.935% (H26) → 583千人、全国比率増加 (H31)

※人口減少による就業者数の減少が見込まれる中、魅力ある雇用の創出と社会増減の改善、女性・高齢者の就業促進等により約8千人分の就業者の増加を図ることで、本県の就業者数を58万人以上とし、その全国比率を現状以上とする

《基本的方向》

- 本県の立地環境の優位性や全国トップクラスの助成制度を活かし、本社機能の立地促進など戦略的な企業誘致を図る。
- いしかわ次世代産業創造ファンド等を活用し炭素繊維など次世代産業の創出を図る。
- いしかわ産業化資源活用推進ファンド等を活用し、県内企業の新技術・新製品の開発や、販路・受注開拓の支援を行う。
- 食文化や伝統工芸など石川の魅力を発信し、県内企業による国際展開の支援を行う。
- 「ふるさと石川の地場産業を担い地域経済を支える中小企業の振興に関する条例」の制定を踏まえ、外部専門家派遣や融資枠の確保など地場産業の経営安定化を図る。
- 企業の成長を牽引する人材や産業を支える人材の総合的な育成・確保を図る。
- 他産業との連携による収益性の向上に向けた取り組みや付加価値の高い本県の農林水産物の販路開拓と生産供給体制の整備、多様な担い手の確保により農林水産業の成長産業化を図るとともに、地域の強みを生かした里山里海の生業づくりと魅力発信を行う。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（1）本社機能の立地促進など戦略的企業誘致

- ・ 研究・開発部門や業務統括部門などの本社機能を有する事業所を誘致し、魅力ある雇用の場を創出する。
- ・ 自然災害が比較的少ないことや、充実した交通アクセスなど、本県の立地環境の優位性を活かして企業誘致に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 誘致企業の新規雇用者数

1,855人 (H17～H26の10年間) → 1,000人 (H27～H31の5年間)

（具体的な事業）

- ・ 研究・開発部門や業務統括部門など本社機能の新增設に対する助成制度の創設・活用及び県税の軽減措置（事業税（東京23区からの移転に限る）、不動産取得税）
- ・ 誘致企業の拠点化に向けた県内大学、企業との共同研究に対する支援
- ・ 創造的産業等立地促進条例による企業誘致の推進
- ・ 雇用拡大関連企業立地補助金を活用した企業誘致の推進
- ・ いしかわサイエンスパーク研究所等立地促進補助金を活用した企業誘致の推進

(2) 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造

- ・いしかわ次世代産業創造ファンドを活用して、産学官が連携し、炭素繊維複合材料やライフサイエンス等といった今後の市場拡大が見込まれる産業分野（集中支援分野）での研究開発等への支援を行う。
- ・炭素繊維複合材料の成形や加工技術などの川中産業が集積する北陸地域と自動車や航空機などの川下産業が集積する東海地域が連携した開発などを行い、炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域の形成を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

- ・いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数（累計）
112件（H22～H26） → 260件（H31）
うち集中支援分野 32件（H22～H26） → 70件（H31）
- ・炭素繊維分野における連携事業への参加企業数（累計）
10社（H26） → 60社（H31）

（具体的な事業）

- ・いしかわ次世代産業創造ファンドによる産学官が連携した新製品・新技術開発等に対する支援
- ・東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想の推進（事業化促進に向けたニーズ・シーズ発表・交流会などの開催や建築分野における実用化に向けた研究会の開催、炭素繊維分野における欧州研究開発拠点であるドイツ・CFKバレーと革新複合材料研究開発センター（ICC）の連携推進による技術・人材交流促進や技術交流会の開催など）

(3) 新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化

① 新技術・新製品の開発、ニッチトップ企業等の育成

- ・いしかわ次世代産業創造ファンドやいしかわ産業化資源活用推進ファンド等を活用して、機械、繊維、食品、IT、伝統産業等の基幹産業をはじめとする県内企業の新製品・新技術開発を促進するとともに、ニッチトップ企業、ベンチャー企業等の発掘・育成を行う。
- ・情報通信分野に強みを持つ北陸先端科学技術大学院大学や、国立研究開発法人情報通信研究機構の高性能ネットワーク基盤や研究施設など本県のネットワーク研究開発環境の優位性を活かし、情報通信分野での新技術開発を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数（累計） [再掲]
112件（H22～H26） → 260件（H31）
- ・いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数（累計）
563件（H20～H26） → 910件（H31）
- ・石川・福井の繊維企業の連携開発・販路開拓事業採択件数（累計）
未実施（H26） → 15件（H31）
- ・石川県立大学の農業・食品関連新規共同研究件数
70件（H22～H26の5年間） → 74件（H27～H31の5年間）

- ・ニッチトップ企業数 73社(H26) → 90社(H31)
- ・革新的ベンチャー創業事業者数(累計) 10者(H19~H26) → 35者(H31)

(具体的な事業)

- ・いしかわ次世代産業創造ファンドによる産学官が連携した新製品・新技術開発等に対する支援 [再掲]
- ・いしかわ産業化資源活用推進ファンドによる地域資源を活用した新商品開発・販路開拓等に対する支援
- ・石川と福井の繊維企業の連携開発・販路開拓支援
- ・消費者と共に創る新商品開発等のモデル支援
- ・石川県立大学による県内企業の農業・食品関連の新技术・新製品開発に対する支援(低温・高圧処理による食品加工技術の実用化の推進)
- ・ニッチトップ企業等創成支援(認定企業への専門家派遣等による集中支援)
- ・革新的ベンチャー企業の創出に向けた支援(スタートアップ資金支援、アドバイザー派遣、首都圏でのセミナー開催など)
- ・いしかわクリエイトラボ等インキュベータ施設の提供

② 販路・受注開拓の支援

- ・商談会の開催や展示会への出展補助等支援を行い、機械、繊維、食品、IT、伝統産業等の基幹産業をはじめとする県内企業の販路・受注開拓の機会を創出するとともに、県アンテナショップを活用し、イベントの実施等を通じて本県製品のPRと販売促進を図る。
- ・輪島塗、山中漆器、加賀友禅、九谷焼など本県が誇る伝統産業について、新たな市場への展開、産地競争力の強化の取り組みを促進する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・技術提案型展示商談会による商談件数(累計)
588件(H20~H26) → 1,200件(H31)
- ・受注開拓懇談会による受注開拓件数
6,422件(H17~H26の10年間) → 3,300件(H27~H31の5年間)
- ・県内繊維企業と大手アパレル企業の連携による製品開発点数(累計)
988点(H20~H26) → 2,000点(H31)
- ・展示会及び商談会での商談件数 218件(H26) → 1,200件(H27~H31の5年間)
- ・県アンテナショップ来店者数
334,104人(H26.10.8~H27.10.7) → 30万人超(H31)
- ・伝統産業の新商品開発・販路開拓事業利用企業数(延べ)
108社(H26) → 600社(H27~H31の5年間)

(具体的な事業)

- ・技術提案型展示商談会の開催(大手メーカー等と県内企業との新技术・新工法の展示商談会)
- ・受注開拓懇談会の開催(県内企業と県外発注企業との商談会)
- ・繊維企業と大手アパレル企業の連携強化(首都圏デザイナーを活用した商品

開発、商品企画責任者との商談会など)

- ・ 県内 I T 企業と首都圏の大手 I T 商社との商談会の開催
- ・ 県外需要を取り込む元気なものづくり中小企業への支援（県外販路拡大に向けた専門家派遣、県内への調達先転換への支援など）
- ・ 県内中小企業による国内外展示会への出展支援
- ・ 首都圏における地域資源等を活用した食品や生活雑貨を対象としたバイヤー招へい型商談会の開催
- ・ 県アンテナショップにおける伝統工芸・食などを活用したイベントの実施
- ・ いしかわ伝統工芸フェアの開催支援（首都圏での合同見本市）
- ・ 伝統産業のマーケットイン型商品開発の支援（セレクトショップ等との協働による新商品開発から販路開拓までの一貫支援）
- ・ 伝統工芸技術を活用した新たな市場の創出支援（建築分野での研究会、見本市出展など）
- ・ 伝統産業の産地競争力の強化支援（産地による商談会、新商品開発、販路開拓など）

（４）国際展開への支援

- ・ 国際ビジネスサポートデスクや県海外事務所による、企業の個別ニーズに応じた相談対応などの支援に取り組むとともに、東南アジア等の新興国や欧米を中心に食文化や伝統工芸などの石川の魅力を発信するなど、県内企業の国際展開に対する支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 食品・伝統産業の輸出額 6.0億円(H26) → 9.0億円(H31)
- ・ 機械・食品産業の東南アジア・中国向け輸出額
628.5億円(H26) → 730億円(H31)

（具体的な事業）

- ・ 国際ビジネスサポートデスク及び県上海事務所・シンガポール事務所における企業の海外活動の支援
- ・ ニッチトップ企業の海外展開への集中支援（販路開拓や知的財産権の取得等に対する支援）
- ・ 東南アジア・中国での商談会の開催、展示会出展への支援等
- ・ 石川の食文化の海外発信による販路開拓（ミラノでの現地オピニオンリーダーに対する食文化提案会の開催〔再掲〕など）
- ・ 伝統産業の海外展開に対する支援（展示商談会、同行セールス等の開催）

（５）地場産業の経営安定化と基盤強化

① 経営基盤の強化、再生・事業転換支援

- ・ 早期に経営状況を把握し対策を講じるための専門家派遣や、事業・財務（金融）の両面から経営全般の課題解決や再生の支援を図るプログラムを推進する。
- ・ 中小企業の資金需要に対応するために必要な融資枠を確保することにより、経営

の安定化と基盤強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 企業ドック制度利用企業数（累計） 2,100社(H22~H26) → 3,800社(H31)
- ・ 再生支援対応済企業の割合 72.5%(H26) → 75%(H31)

（具体的な事業）

- ・ 企業ドックによる経営基盤の強化（外部専門家派遣など）
- ・ 再生事業転換支援プログラムの推進（経営コンサルティング実施など）
- ・ 構造改革支援融資
- ・ 経営安定支援融資

② 小規模企業への支援の強化

- ・ 「ふるさと石川の地場産業を担い地域経済を支える中小企業の振興に関する条例」に基づき、中小企業に対する支援はもとより小規模企業に対する支援を強化するため、小規模企業の重要な支援機関となっている商工会、商工会議所の指導力強化や事業承継に対する相談支援体制の強化、設備貸与制度において小規模企業に対する利子補給制度による支援等を実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 商工会、商工会議所への相談件数 44,198件(H26) → 50,000件(H31)
- ・ 事業承継の相談件数 20件(H26) → 50件(H31)
- ・ 石川フェア参加者のインターネット活用ビジネスの継続実施企業数 未実施(H26) → 25社(H31)

（具体的な事業）

- ・ 商工会、商工会議所経営指導員を対象とした指導力強化研修の実施
- ・ 事業承継に対する相談・支援体制の強化（支援機関（ISICO、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会）との連絡会議、セミナー開催など）
- ・ 設備貸与制度を利用する小規模企業等に対する利子補給の実施
- ・ インターネットを活用した新たな販路開拓支援（インターネット上の物産展「石川フェア」、販売促進セミナー、フォローアップ支援など）

（6）産業人材の総合的な確保・育成

① 企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成への支援

- ・ 新製品・新技術開発などを担う高度専門人材や現場を支える人材などニーズに対応した多様な人材の確保・育成に対する支援を総合的に行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 産業人材サポートデスクによる高度専門人材のマッチング数（累計） 416人(H17~H26) → 630人(H31)
- ・ 新規高卒者の建設業就業者数 257人(H26) → 増加(H31)

（具体的な事業）

- ・ 「いしかわ就職・移住総合サポートセンター（仮称）」の設置（就職情報の集約及び県内企業とのマッチング機能の一元化、移住支援機能の追加）

- ・首都圏での就職・移住に関するワンストップ窓口の開設
- ・民間人材会社と連携した新製品・新技術開発などを担う高度専門人材ニーズの掘り起こしとマッチング
- ・石川経営天書塾による次代の経営者の育成支援
- ・産業技術専門校におけるものづくり人材の育成
- ・建設産業を支える人材確保・育成に対する支援（製造業と連携した建設工事へのICTの活用による若手や女性の就業環境の改善、工業高校生や普通高校生と建設企業のマッチング、若年就業者の定着・育成や女性の活躍促進に向けた各種研修の実施など）

② 女性・高齢者の意欲と能力を活かした活躍の推進

- ・少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少する中、女性や企業OBなどの高齢者の能力を活かすべく、再就職を希望する女性の職業選択の視野拡大のための交流会、女性の起業や製品開発能力の向上支援、企業OB人材データベースの構築などを行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・女性就業率（15歳～64歳） 70.5% (H26) → 71.5% (H31)
- ・いしかわ男女共同参画推進宣言企業認定数（累計）
206社 (H24～H26) → 500社 (H31)
- ・高齢者就業率（65歳以上） 22.8% (H26) → 23.8% (H31)

（具体的な事業）

- ・女性再就職における雇用ミスマッチの解消（生産現場で働く女性社員との交流会・生産現場見学会など）
- ・女性モノづくり提案力育成塾の開講（女性目線による新製品開発等の企画・提案ノウハウを習得する勉強会）
- ・いしかわ男女共同参画推進宣言企業の認定
- ・企業の男女共同参画推進応援講座の開催
- ・企業等で働く女性を対象とした管理職養成研修やキャリアデザイン研修等の実施
- ・起業をめざす女性を対象とした相談窓口の開設や相談会の開催
- ・豊富な技術やノウハウを有する企業OB人材の活用（企業OB人材データベースの構築）

③ 地域企業と連携したキャリア教育の推進

- ・産業界が求める実践的かつ自らの考えや判断で直面する業務をより良く改善し発展させる人材を育成するため、地元企業等との連携による、企画力やチャレンジ精神を高める体験的学習などのキャリア教育を推進する。
- ・ジョブカフェ石川を中心に、中高生に対する職業意識の啓発、求職者の個別相談、合同企業説明会の実施など、若者への就業支援に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・普通高校における県内先進企業訪問等の参加生徒数
未実施(H26) → 4,000人(H31)
- ・専門高校等における先進的教育活動の参加生徒数
240人(H26) → 1,000人(H31)
- ・専門高校における長期型企業実習等の参加生徒数
144人(H26) → 150人(H31)
- ・世界的規模で活躍する企業のトップによる講演会受講生徒数
1,121人(H26) → 10,000人(H27～H31の5年間)
- ・本県で開催される全国産業教育フェアの県内参加校数 30校(H28)
- ・就職を希望する特別支援学校高等部卒業生の一般就労率
95.5%(H26) → 100%(H31)
- ・ジョブカフェ石川の中高生に対するキャリア教育利用者数（累計）
161,741人(H15～H26) → 230,000人(H31)

（具体的な事業）

- ・普通高校における県内先進企業訪問や研究者の講演などキャリア教育の実施
- ・専門高校等における地元企業等と連携した商品開発や地域資源の活用など先進的な教育活動の実施
- ・専門高校における地元企業等と連携した長期型企業実習や実践指導の実施
- ・世界的規模で活躍する企業のトップによる講演会の開催
- ・全国産業教育フェアの開催（平成28年度）
- ・いしかわ版特別支援学校技能検定の実施
- ・ジョブカフェ石川による中高生に対する職業意識の啓発

（7）農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興

① 他産業との連携による収益性の向上

- ・製造業と連携したICT技術等を活用した農業の収益性向上や、間伐材のバイオマス燃料としての活用による林業の収益性向上など、他産業との連携による先進的な農業経営・林業経営モデルづくりや効率化・省力化を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数
未実施(H26) → 10経営体(H31)
- ・企業参入等による耕作放棄地再生面積
21ha(H22～H26平均) → 150ha(H27～H31の5年間)
- ・間伐材供給量 81,360m³(H26) → 166,000m³(H32)

（具体的な事業）

- ・製造業と連携した多機能ブルドーザによる水稻直播栽培プロジェクトの推進
（耕起から播種まで一台で行う多機能ブルドーザの開発と米の直播き栽培による生産コスト削減、ICTを活用した効率的生産体制の構築）
- ・製造業と連携した自然エネルギー等を活用した施設園芸モデルの実証（冷暖房

コスト削減・エネルギー効率化)

- ・ 製造業の現場カイゼン手法を導入した米づくり改善プロジェクトの推進（スマートフォンを活用した水稲作業データの収集・分析など）
- ・ 製造業と連携した建設機械を活用した簡易で低コストな耕作放棄地再生による大規模野菜生産モデルの実証
- ・ 製造業と連携した未利用間伐材を用いた木質バイオマス燃料供給モデルの確立（木質チップの生産体制強化の支援、移動式チップ製造装置開発支援、コンテナ式ダンプトラックを活用した木質チップ運搬の低コスト化の実証など）

② 農林水産物の更なる販路開拓と海外展開

- ・ オンリーワン商品であるルビーロマン、エアリーフローラの首都圏等での販路開拓や、能登牛、加賀野菜・能登野菜、加賀丸いも、能登大納言小豆、のとてまり、加能ガニ、天然能登寒ブリ、能登とり貝など特色ある農林水産物の生産拡大、付加価値を高めるための6次産業化の推進に加え、食文化の総合力を活かした販路開拓・海外展開、地域に埋もれた希少な農林水産物の育成を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ ルビーロマンの商品化率 38% (H26) → 50% (H31)
- ・ エアリーフローラの出荷本数 31万本 (H27年産) → 100万本 (H31年産)
- ・ 能登牛の出荷頭数 695頭 (H26) → 1,000頭 (H31)
- ・ のとてまりの出荷量 0.7 t (H26) → 8.0 t (H31)
- ・ 能登とり貝の出荷量 0.4万個 (H26) → 5.0万個 (H31)
- ・ 6次産業化総合化事業計画の認定数 1件 (H26) → 8件 (H27～H31の5年間)
- ・ 各種商談会を通じた商談成立件数 121件 (H26) → 200件 (H31)
- ・ 希少食材の産地化品目数 10品目 (H26) → 15品目 (H31)
- ・ 奥能登直行便による販売額 36,464千円 (H26) → 50,000千円 (H31)

(具体的な事業)

- ・ 特色ある県産農林水産物のブランド化と安定供給体制の確立（ルビーロマン、エアリーフローラ、能登牛、のとてまり、能登とり貝など）
- ・ 県産農林水産物の付加価値を高める6次産業化の推進（研修会の開催、専門家派遣による個別相談、機械施設の整備に対する助成）
- ・ 県産農林水産物の首都圏等における販路開拓・魅力発信（県アンテナショップでのPR、バイヤー等を対象とした「いしかわ百万石マルシェ」の開催、バイヤー等からの提案に基づく農林水産物の商品化、県産食材フェアによる販路開拓に対する支援（首都圏、新幹線沿線県など）など）
- ・ 県産農林水産物の海外における販路開拓の支援（シンガポール等の現地レストラン、バイヤー等とのマッチング、台北便による県産食材の輸送調査など）
- ・ 地域に埋もれた希少な農林水産物の産地形成や商品開発の支援（技術課題の解決、産地形成に向けた体制づくりなど）
- ・ 奥能登地域の特色ある食材の市場流通への支援（奥能登直行便）

③ 多様な担い手の確保と基盤整備

- ・いしかわ農業総合支援機構におけるワンストップ窓口の設置や「いしかわ耕稼塾」等による人材育成、農業参入総合支援プログラムを活用した地域外からの企業等の農業参入の促進などにより、農林水産業の多様な担い手を確保する。
- ・農地中間管理事業による担い手への農地集積や担い手のニーズに応じた基盤整備、県産材の供給体制の整備、水産資源の管理と生産基盤の整備を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・新規就農者数 115人(H22～H26平均) → 120人(H31)
うち移住就農者数（新規学卒者含む） 3人(H22～H26平均) → 5人(H31)
- ・新規林業就業者数 23人(H22～H26平均) → 30人(H31)
- ・新規漁業就業者数 34人(H22～H26平均) → 40人(H31)
- ・農業参入等企業数 6社(H22～H26平均) → 30社(H27～H31の5年間)

（具体的な事業）

- ・いしかわ農業総合支援機構による農業に関するワンストップ窓口の運営
- ・農林水産業を支える人材の確保・育成（いしかわ耕稼塾（農業）、あすなろ塾（林業）、わかしお塾（水産業）、農業参入等企業の雇用に対する支援、林業生産力強化のための雇用に対する支援、漁業経営多角化のための雇用に対する支援など）
- ・いしかわ農業参入支援ファンドによる経営支援
- ・新規就農者の確保に向けた県内外での就農相談会の開催や就農生活アドバイザーによる移住就農者の定着支援
- ・農地中間管理事業を活用した農地集積と企業の農業参入等に向けた基盤整備の推進
- ・低コストで安定的な県産材の供給体制の整備と県産材利用の促進
- ・水産資源の適正な漁獲管理と漁港・漁場の整備

④ 地域の強みを活かした里山里海の生業づくりと魅力発信

- ・里山創成ファンドによる里山里海地域における生業の創出や、企業・NPO・都市住民など多様な主体の参画による保全活動の推進、里山ブランド「いしかわジビエ」の利用推進など、里山里海の保全・利活用を推進する。
- ・世界農業遺産「能登の里山里海」の首都圏に向けての魅力発信を強化するとともに、国内の世界農業遺産認定地域との連携を進める。また、里山里海の資源を活用した長期滞在観光の推進や、未来につなげる「能登の一品」の認定を受けた商品の販売等を通じて、里山里海の魅力を発信する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・里山創成ファンド事業採択件数 18件(H26) → 18件/年
- ・捕獲イノシシのジビエ利活用率 5%(H26) → 10%(H31)
- ・海女漁従事者数 201人(H26) → 維持(H31)

（具体的な事業）

- ・里山創成ファンドによる里山里海地域の創成（地域資源を活用した生業の創

- 出、里山里海地域の振興、多様な主体の参画による保全活動推進など)
- ・里山ブランド「いしかわジビエ」の利用推進（料理レシピ・加工品の開発・普及、いしかわジビエコンテストの実施、ジビエ料理フェアの開催など）
 - ・海女文化の継承と振興（新規就業海女への技術習得支援、英語版PRコンテンツ制作など）
 - ・世界農業遺産の活用及び魅力発信（未来につなげる「能登の一品」の認定・普及、広域連携推進会議による共同事業、佐渡と相互交流の促進など）

【基本目標3】学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

数値目標

- ◆ 本県人口の転入出数 転出超過586人(H26) → ±0人 均衡(H32)

《基本的方向》

- 移住希望者やUターン、学生、女性、高度専門人材、企業OBなど、あらゆる人材と県内企業とのマッチングを一元的に実施する体制を構築するとともに、首都圏においても就職・移住に関するワンストップ窓口を開設し、県内企業が求める人材の確保を支援するとともに、本県への移住を数多く実現させ、首都圏から石川への人の流れをつくる。
- 平成26年度のアンケート調査で約6割となっている県外に進学した学生のUターン就職を更に促進するため、県内企業の情報発信力の強化や、マッチング機会の提供などに取り組む。
- 約4割となっている県内学生の地元就職を促進するため、県内企業との交流会やインターンシップ、県内企業の採用力強化に向けた取り組みを行う。
- 人口当たりの高等教育機関数が全国第2位、学生数が全国第3位という高等教育機関の集積を活かし、県内の高等教育機関全体の魅力向上や地域に貢献する人材育成を図る。
- ふるさとへの興味・関心を高め、ふるさとに誇りを持つ人づくりを目指し、石川の文化や風土、自然、産業などを活かしたふるさと教育の充実と図るとともに、他地域にはない優れた文化資源を首都圏をはじめ県外に発信し、交流居住や定住人口の拡大に繋げる。
- 北陸新幹線金沢開業による首都圏等からの移住者の増加に向けて、市町や関係機関とも連携しながら、支援体制の充実や情報発信の強化などに取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

(1) 移住・学生Uターンの促進や産業人材確保のための体制強化

- ・ 本県での就職や暮らしに関する相談にワンストップで対応する「いしかわ就職・移住総合サポートセンター（仮称）」を設置し、様々な求職者と県内企業とのマッチングを一元的に実施するとともに、首都圏におけるワンストップ窓口を開設する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 「いしかわ就職・移住総合サポートセンター（仮称）」利用者の県内企業への就職者数 2,126人(H23～H26平均) → 2,300人(H27～H31平均)
- ・ 本県への移住者数（市町の制度の活用等による） 347人(H26) → 500人(H31)

(具体的な事業)

- ・ 「いしかわ就職・移住総合サポートセンター（仮称）」の設置（就職情報の集約及び県内企業とのマッチング機能の一元化、移住支援機能の追加） [再掲]
- ・ 首都圏での就職・移住に関するワンストップ窓口の開設 [再掲]

(2) 県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組み

- ・ 学生向け就職支援ポータルサイトの開設や県外大学との就職支援協定の締結など

により、県外に進学した学生に対し県内企業の情報発信を行う。

- ・首都圏等において、県内企業の魅力発信セミナーや合同企業説明会などを開催し、県外に進学した学生とのマッチング機会を提供する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県内出身県外大学生のUターン就職率 約6割(H26) → 7割(H31)
- ・ 就職支援協定を締結した県外大学数（累計） 3大学(H26) → 20大学(H31)
- ・ 学生向け就職支援ポータルサイトアクセス数 H27.10月開設 → 6万件(H31)
- ・ いしかわ若者ふるさと就職促進プログラム終了後の就職率（正社員）
72.5% (H26) → 80%

（具体的な事業）

- ・ 県外大学との就職支援協定の締結及び学内での就職セミナー等の開催
- ・ 学生向け就職支援ポータルサイトによる情報発信（個別企業の情報に加え、本県の魅力、先輩社員の声など）
- ・ 首都圏等での県内企業の魅力発信セミナーの開催
- ・ 首都圏等での合同企業説明会の開催
- ・ 「いしかわ若者ふるさと就職促進プログラム」の実施（学卒未就職者を対象とした県内企業での職場実習等の実施）

（3）高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進

- ・ 合同企業説明会や大学生と若手社員との交流会、企業と学生とのインターンシップのマッチング促進を目的とした交流会の開催やコーディネーターの配置など、県内の学生と県内企業との交流の機会の充実を図る。
- ・ 平成26年度に実施したアンケート調査において、就職先の企業を決めた理由として、企業説明会における「社員の対応・人柄」が上位となっていることから、県内企業の魅力発信の強化・企業の人事担当者の採用力強化を図る。
- ・ 県内の高等教育機関が連携し、地域に関する講座や県内企業におけるインターンシップ、学生による起業支援を組み合わせた事業に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県内出身県内大学生の県内就職率 約7.5割(H26) → 8.5割(H31)
- ・ 県外出身県内大学生の県内就職率 約1.5割(H26) → 2.5割(H31)

（具体的な事業）

- ・ 県内合同企業説明会の開催
- ・ 県内大学生と県内企業との交流会（若手社員と大学生、女性社員と女子大学生）の開催
- ・ 企業と学生とのインターンシップマッチング交流会の開催
- ・ モノづくり一貫体験型プログラムの実施（商品が最終製品になる工程を辿るインターンシップ）
- ・ インターンシップコーディネーターの配置（学生へのPR、企業のプログラム作成支援など）

- ・人事担当者向けセミナーによる採用力強化の支援や学生向けPR資料・ホームページ等の改善支援
- ・高等教育機関が連携した地域に関する講座・インターンシップ・学生の起業支援（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+））

（４）高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上

① 大学コンソーシアム石川に対する支援（県全体の高等教育機関の魅力づくりと発信）

- ・県内全ての高等教育機関・自治体や経済界などの連合体である大学コンソーシアム石川が実施する、単位互換や公開講座、県外での魅力発信などの取り組みを支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・いしかわシティカレッジ受講者数 1,700人(H26) → 2,000人(H31)
- ・いしかわシティカレッジにおける石川に関する講座数 7件(H27) → 15件(H31)
- ・県内大学・短期大学入学者数（全国10万人あたり） 993人(H26) → 1,000人(H31)

（具体的な事業）

- ・いしかわシティカレッジ事業の推進（大学の単位互換授業、県民向け公開講座、高等学校への出前講座など）
- ・県外での進学説明会への参加支援や大学ガイドブックなどによる情報発信

② 高等教育機関の地域貢献による地域活性化の推進

- ・地域が抱える課題解決に向け、高等教育機関の知を活かし、地域と一体となった活性化の取り組みを推進すると共に、地域の課題に主体的に取り組む課題解決できる人材を育成する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・地域貢献（課題解決）型活動事業参加学生数 380人(H26) → 500人(H31)

（具体的な事業）

- ・高等教育機関と地域が連携して実施する地域課題の解決の取り組みに対する支援（大学の研究プロジェクト、ゼミナール、学生グループ）
- ・石川県立看護大学及び石川県立大学による地域貢献活動の推進（かほく市等と連携した地域住民の健康づくりに対する支援、ルビーロマンの栽培技術に関する研究等）

③ グローバル人材の育成

- ・国際感覚を養うプログラムを提供することで県内高等教育機関全体の魅力向上を図ると共に、国際的に活躍することができる次世代の石川経済の担い手を育成する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・大学コンソーシアム石川が実施するグローバル人材育成事業参加学生数

40人(H26) → 100人(H31)

(具体的な事業)

- ・いしかわ国連スタディビジット・プログラムの実施(学生を国連本部に派遣し、国際感覚を学ぶ機会を提供)
- ・留学促進や海外インターンシップの実施
- ・グローバルビジョン養成プログラムの実施(県内グローバル企業が講師となった課題解決型講義)

(5) ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用

① ふるさと教育の充実

- ・石川の産業・文化・自然を学ぶ授業などを広く地域の方々や地元企業等の協力を得ながら推し進め、地域の一員として主体的に参画し貢献する意識やふるさとを愛し誇りに思う意識を育む。

重要業績評価指標(KPI)

- ・高校卒業者の就職者に占める県内就職者の割合 93.8%(H26) → 95%(H31)
- ・子どもたちが伝統芸能等を体験・鑑賞する事業における参加者数
8,670人(H26) → 増加(H31)
- ・いしかわ子ども自然学校参加者数 5,119人(H26) → 増加(H31)
- ・土曜日の教育活動の参加生徒数 未実施(H26) → 300人(H31)
- ・普通高校における県内先進企業訪問等の参加生徒数 [再掲]
未実施(H26) → 4,000人(H31)

(具体的な事業)

- ・石川県版教科書「ふるさと石川」による授業
- ・子どもたちに対する伝統芸能の体験機会の提供
- ・子どもたちに対する伝統芸能などの芸術鑑賞機会の提供
- ・いしかわ子ども自然学校の実施
- ・いしかわの里山里海学習の推進
- ・地域の外部人材を活用した専門的な講義や地域社会でのフィールドワーク(体験、調査等)等を行う土曜日の教育活動の実施
- ・県政出前講座を活用した子どもたちに対する人口減少対策の周知
- ・普通高校における県内先進企業訪問や研究者の講演などキャリア教育の実施 [再掲]

② 本県の魅力ある文化の活用

- ・本県は伝統芸能や伝統工芸、オーケストラ・アンサンブル金沢といった他地域にはない優れた文化資源を有し、県外からの人がこうした文化に触れるだけでなく、担い手としても活躍しており、本県の魅力ある文化を県外に強力に発信し、交流人口の拡大のみならず交流居住や定住人口の拡大にもつなげる。

重要業績評価指標(KPI)

- ・文化情報を一元的に発信するポータルサイトアクセス数

H27年度開設予定 → 150,000件(H31)

(具体的な事業)

- ・文化情報を一元的に発信するポータルサイトの立ち上げ(金沢芸妓などの伝統芸能、伝統工芸及び研修施設(輪島塗、九谷焼、山中漆器)、オーケストラ・アンサンブル金沢など)
- ・金沢芸妓の舞、ラ・フォル・ジュルネ金沢「熱狂の日」音楽祭など魅力ある文化イベントの開催と首都圏等での情報発信の強化

(6) 移住定住の促進

① 移住希望者への情報発信

- ・首都圏における移住イベントの開催や移住専門機関、移住専門誌、ホームページ等を活用し、移住希望者に対して、移住者の体験談なども交えた本県における暮らしの魅力や様々な支援制度など、本県の移住に関する情報を発信する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・本県への移住者数(市町の制度の活用等による) [再掲]
347人(H26) → 500人(H31)
- ・移住相談窓口での相談件数 144件(H26) → 250件(H31)

(具体的な事業)

- ・首都圏における新幹線沿線県と連携した移住促進イベントの開催
- ・移住専門誌と連携した情報発信
- ・ホームページによる情報発信
- ・全国の移住情報発信場所(移住・交流情報ガーデン、ふるさと回帰支援センター等)を活用した効果的な情報発信

② 移住体験機会の提供

- ・本県への移住を後押しするため、移住希望者に対し、本県での暮らしを仕事や住まいを含めて短期的に体験する機会を提供する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・本県への移住者数(市町の制度の活用等による) [再掲]
347人(H26) → 500人(H31)
- ・移住体験事業の参加者数 27人(H26) → 50人(H31)

(具体的な事業)

- ・短期移住体験モデル事業の実施
- ・移住体験モニターツアーの開催

③ 地域の受け入れ体制の充実

- ・日本郵便(株)との協定に基づく郵便局長を移住サポーターとした地域情報の提供や、空き家バンク登録の促進など地域が移住者を受け入れる環境整備や意識醸成に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 本県への移住者数（市町の制度の活用等による） [再掲]
347人(H26) → 500人(H31)
- ・ 空き家バンク登録数 171件(H26) → 1,000件(H27～H31の5年間)

（具体的な事業）

- ・ 移住サポーターによる地域情報の提供や相談体制の構築（日本郵便㈱との移住包括協定）
- ・ 空き家バンク登録の促進

【基本目標4】結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

数値目標

- ◆ 合計特殊出生率 1.45 (H26) → 1.58 (H31)
[1.8 (H40 (2028)) → 2.07 (H50 (2038))]

《基本的方向》

- 結婚を希望する若者に対し、情報の提供・相談体制の充実や出会いの機会の提供、結婚の基盤となる安定した就労確保への支援などを行う。
- 母子の健康の確保のため、妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策や、不妊に悩む方への支援、周産期・小児医療体制の充実を図る。
- 子育てに関する精神的な不安に対応するため、3歳未満の子どもを持つ在宅育児家庭への支援の強化を図るとともに、経済的不安の解消に向け、多子世帯への経済的支援等に取り組むほか、子どもの教育の充実や健全育成などに取り組む。
- 企業が策定した一般事業主行動計画の着実な実行と取り組みの質の向上など、企業における仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の取り組み促進や、ワークライフバランスに関する県民への普及啓発を行う。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（1）結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実

① 出合いや結婚につながる総合的な支援の充実

- ・市町や企業、関係団体等と連携し、結婚支援を総合的に推進する体制づくりを行うとともに、結婚相談や出会いの機会の仲介を行う「縁結びist」の倍増とその活動強化を図るほか、結婚に関するワンストップの情報提供体制の構築や、若者の結婚願望を高める取り組みを行うなど、結婚を希望する若者に対する総合的な支援を強力に推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・縁結びistによる成婚数（累計） 529組 (H18~H26) → 1,000組 (H31)
- ・縁結びist数 253人 (H26) → 500人 (H31)

（具体的な事業）

- ・「いしかわ結婚支援推進会議」の設置
- ・結婚相談や出会いの機会の仲介を行う「縁結びist」の倍増と活動強化（「縁結びist」の情報交換の場の拡充）
- ・結婚希望登録者の増大対策（「縁結びist」利用登録に向けた広報）
- ・結婚支援情報ポータルサイトの構築
- ・結婚に関する相談窓口「婚カフェいしかわ」の設置
- ・男女ペアで、実際に結婚生活をイメージしてもらうワークショップ「婚学のススメ」の開催
- ・異性に対するコミュニケーション支援講座等の実施

- ・企業における結婚支援の取り組みの推進に向けたセミナーの開催

② 若者への就業支援

- ・若者が安心して家庭を築くことができるよう、在学時からキャリア形成の支援に取り組むとともに、若者の職業意識の形成や就業支援に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ジョブカフェ石川の中高生に対するキャリア教育利用者数（累計）[再掲]
161,741人(H15~H26) → 230,000人(H31)

（具体的な事業）

- ・地域企業と連携したキャリア教育の推進（詳細は、基本目標2 多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出 (6) 産業人材の総合的な確保・育成 ③ 地域企業と連携したキャリア教育の推進 を参照)
- ・地元就職に向けた取り組み（詳細は、基本目標3 学生のUターン・県内就職と移住定住の推進 (2) 県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組み 及び (3) 高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進を参照)

(2) 出産の希望がかない、安心して子どもを生み育てるための母子の健康の確保及び増進

① 妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策の充実

- ・妊娠期・出産期・育児期を通じて母子の健康を確保するため、市町や関係機関と連携しながら切れ目のない支援を行うとともに、不妊に悩む方への支援の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・新生児訪問実施率（乳児期含む） 98.0%(H26) → 100%(H31)
- ・妊娠・出産等に関する医学的知識の普及・啓発講座の受講者数（累計）
650人(H25・26) → 2,100人(H31)
- ・不妊相談件数 347件(H26) → 400件(H31)

（具体的な事業）

- ・育児不安の大きい新生児期等における新生児訪問の実施
- ・大学生などの若い世代に対する、妊娠・出産等に関する医学的な情報を提供するための出前講座等の実施
- ・不妊専門相談の実施
- ・不妊治療に対する助成の充実（薬物治療、人工授精、体外受精、高度な男性不妊治療）

② 周産期・小児医療体制の充実

- ・リスクの高い妊産婦や高度な医療が必要な新生児の受け入れ体制を整備するとともに、産科・小児科医等の確保に向けた取り組みを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・周産期死亡率（出産千対） 4.2(H22~H26平均) → 減少(H27~H31平均)

- ・分娩取扱施設に勤務する産科医及び産婦人科医の数
76人(H23) → 増加(H31)
- ・小児科医の数 174人(H22) → 増加(H31)

(具体的な事業)

- ・産科医師と小児科医師が連携し母子ともに一貫して対応できるよう、新県立中央病院において総合周産期母子医療センターを手術室や小児科病棟と同一フロアに整備し運営
- ・周産期医療情報システムの運営(母体、新生児搬送を受け入れる医療機関の空床情報を公開)
- ・周産期医療関係者研修会の実施
- ・産科医、小児科医を目指す医学生等を対象とした地域医療支援医師修学資金の貸与
- ・産科や小児科など医師が不足する診療科の医師を支援するサポート体制の構築

(3) 安心して子育てできる環境の整備

① 子育てに関する精神的な不安の軽減

- ・核家族化の進行等により育児の孤立化が指摘されている中、子育てに関する精神的な不安を軽減するため、3歳未満児の半数以上が在宅で育児されていることから、在宅育児家庭への支援を強化する。また、子どもが病気の時も保護者が安心して働くことができるよう、病児・病後児保育の充実を図る。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・在宅育児家庭通園保育モデル事業の利用者満足度
未実施(H26) → 80%(H31)
- ・マイ保育園登録率 58.9%(H26) → 75%(H31)
- ・子育て支援コーディネーター配置率 96.7%(H26) → 100%(H31)
- ・子育て支援総合アドバイザー配置市町数 未実施(H26) → 19市町(H31)
- ・病児・病後児保育実施箇所数 35箇所(H26) → 40箇所(H31)

(具体的な事業)

- ・在宅育児家庭通園保育モデル事業の実施(3歳未満児の在宅育児家庭が通園に準じたサービスを利用する事業)
- ・マイ保育園制度の実施(保育所等を地域の子育て拠点と位置づけ、育児体験や相談、一時預かり等を実施)
- ・創意工夫を凝らした親子体験教室、子育て講座などを開催する保育所等への支援
- ・子育て支援コーディネーターの養成及び各保育所等への配置(マイ保育園において、各家庭に応じた「子育て支援プラン」を作成し、各種支援サービスの利用を総合的にコーディネート)
- ・子育て支援総合アドバイザーの各市町への配置(子育て支援コーディネーターや保健師等の連携によるきめ細かな子育て支援プランの作成等を助言・指導)
- ・三世同居・近居促進のための住宅新築・増改築等に対する助成

- ・ 病児・病後児保育に対する支援

② 経済的支援の充実

- ・ 子育てに関する不安の中で一番大きな割合を占める経済的不安の解消に向け、特に経済的不安が大きい多子世帯への支援等を強化する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ プレミアム・パスポート事業協賛店舗数
2,304店舗(H26) → 3,000店舗(H31)

（具体的な事業）

- ・ 多子世帯に対するプレミアム・パスポートの発行（県内企業等の協力による割引等の特典を提供）
- ・ 多子世帯の第3子以降の保育料の無料化
- ・ 乳幼児等医療費の助成（市町の選択による現物給付方式の導入）

③ 子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備

- ・ 子どもが将来の自立した生活に必要な幅広い知識と教養を身につけ、体力の向上を図り、豊かな心を育む教育の充実を図るとともに、異年齢の子どもとの交流の場の創出などの環境整備を進める。また、子どもの放課後の遊びと生活の場を提供する放課後児童クラブについても、質の向上に向けた取り組みを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 全日制高校における学カスタンダード策定数 未実施(H26) → 県内全校(H31)
- ・ いしかわ子ども自然学校参加者数 5,119人(H26) → 増加(H31) [再掲]
- ・ 保護者向け親学び講座を実施する中学校数 未実施(H26) → 県内全校(H31)
- ・ 乳幼児との触れ合い育児体験実施高校数 未実施(H26) → 40校(H31)
- ・ 放課後児童クラブ開所時間延長実施率 39.7%(H26) → 60%(H31)
- ・ 付加価値の高い取り組みを行う放課後児童クラブへの支援を行う市町数 未実施(H26) → 19市町(H31)

（具体的な事業）

- ・ 子ども一人ひとりの資質・能力を高め、社会の変化に対応できる実践力を育む各種取り組み（各学校の特性に応じた指導計画書「学カスタンダード」の策定や教育の実施、自ら主体的・協働的に学ぼうとすることを重視する授業「アクティブ・ラーニング」の推進など）
- ・ いしかわ子ども自然学校など体験活動の充実 [再掲]
- ・ 家庭教育の充実（保護者向け冊子や講座、相談等）
- ・ 赤ちゃん登校日事業の拡充（高校生等の子どもが乳幼児と触れ合い、コミュニケーションや命の大切さを学ぶ事業）
- ・ 放課後児童クラブの開所時間の延長促進
- ・ 付加価値の高い放課後児童クラブへの支援（企業との連携による職業体験やシニア世代やアーティストとの交流事業などの先進的な取り組みを支援）
- ・ 放課後子ども教室の設置支援（勉強やスポーツ、地域住民との交流活動を実施

する市町の取り組みを支援)

④ 社会的な支援が必要な子どもへの支援

- ・虐待や貧困、その他の事情により社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族に対し、それぞれの状況に応じたきめ細かな支援の充実を図る。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 里親等委託率 14.0% (H26) → 17% (H31)
- ・ 学習支援ボランティアによる学習教室の開催 15市町 (H26) → 全市町 (H31)

(具体的な事業)

- ・ 在宅育児家庭通園保育モデル事業の実施(3歳未満児の在宅育児家庭が通園に準じたサービスを利用する事業) [再掲]
- ・ マイ保育園制度の実施(保育所等を地域の子育て拠点と位置づけ、育児体験や相談、一時預かり等を実施) [再掲]
- ・ 保育士、教員、医療関係者等への研修の実施、ネットワーク化による虐待の早期発見
- ・ 児童相談所における24時間連絡体制の確保等による虐待の早期対応
- ・ 被虐待児童対応のための里親等による家庭的養護の推進、精神科医師等との連携による児童養護施設への支援
- ・ 低所得世帯等の児童に対する学習支援ボランティアによる学習教室の開催

⑤ 子どもの健全育成と安全確保

- ・ 青少年のインターネット等の適正利用の推進や、少年非行・犯罪被害防止のための啓発、交通安全教室や見守り活動等による子どもの健全育成と安全確保を図る。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 青少年のインターネット等の適正利用に取り組む小中学校
県内全校 (H26) → 県内全校 (H31)
- ・ 子ども110番の家の数 5,284箇所 (H26) → 増加 (H31)

(具体的な事業)

- ・ 青少年のインターネット等の適正利用の推進(児童生徒への指導と保護者への啓発など)
- ・ 非行防止教室等の開催(小中学生の参加型非行防止教室「ピュアキッズスクール」、中高生に対し被害者本人等が講演する「命の大切さを学ぶ教室」など)
- ・ 幼稚園・保育所・認定こども園における交通安全教室の実施
- ・ 子ども110番の家や防犯ボランティア活動の支援(子どもの一時的な保護と警察への通報、見守り活動等に関するマニュアル配布や講習実施など)
- ・ 子どもの安全に関する情報提供

(4) 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進

① 企業の取り組み内容の向上に向けた支援の充実

- ・対象企業の9割が策定したワークライフバランスの行動計画である一般事業主行動計画の着実な実行や、ワークライフバランスの取り組み内容の更なる充実に向けた支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ワークライフバランス表彰企業数（累計）
45社（H17～H26） → 70社（H31）
- ・育児休業取得率（男性） 1.1%（H26） → 13%（H31）
- ・年次有給休暇取得率 37.7%（H26） → 70%（H31）

（具体的な事業）

- ・ワークライフバランスに取り組む企業の表彰
- ・一般事業主行動計画の更なる充実への支援（モデル企業に対する取り組みの支援と成果の普及など）
- ・ワークライフバランスに関して先進的な企業がさらに取り組みを深める際の支援
- ・業界団体等との協力による経営者・管理職向け啓発セミナーの開催

② 県民に対する普及啓発の推進

- ・広く県民に対して、ワークライフバランスの大切さを啓発するとともに、働きながら子育てをする際の不安の解消や、仕事と子育ての両立のノウハウの提供等を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ワークライフバランスの認知度 51.4%（H25） → 70%（H31）
- ・いしかわエンゼルマーク運動認定店舗数
1,229店舗（H26） → 1,500店舗（H31）

（具体的な事業）

- ・大学生を対象とする将来の結婚等を見据えたライフプランセミナーの開催
- ・育児休業中の労働者を対象とする職場復帰セミナーやアドバイスの実施
- ・育児中の男性労働者を対象とするパパ子育て講座の実施
- ・地域社会全体で子育てを支援する気運を醸成する県民育児の日（毎月19日）の実施及びいしかわエンゼルマーク運動（全ての子育て家庭を対象に協力企業・施設等が授乳やおむつ替えスペースの設置など子育て応援サービスを実施）による普及啓発

【基本目標5】高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

数値目標

- ◆ 介護職員数 16千人(H24) → 20千人(H31)
[23千人(H37(2025))]

《基本的方向》

- 団塊の世代が後期高齢者となる平成37(2025)年を見据え、必要となる介護職員2万3千人の確保に向け、介護人材の確保と質の向上に取り組む。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らしていくことができるよう、地域での見守りや生活支援体制の充実・強化、さらには、積極的に社会参加できる環境整備などに取り組む。
- 平成37(2025)年を見据え、健康寿命のさらなる延伸に向け、生活習慣病予防を含めた健康づくりや介護予防のための取り組みを進める。
- 医師・看護師の確保に取り組むほか、在宅医療の充実を図る。
- 地域の安全・安心を確保していくため、公共インフラの維持管理や更新を戦略的に進めるほか、増えていく空き家への対策・活用や、公共交通対策、地域防災力の強化に取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（1）介護・福祉人材の確保

① 介護・福祉人材の量の確保

- ・ 団塊の世代が全て後期高齢者となる平成37(2025)年に向けて介護職員の必要数2万3千人を確保するため、学卒就職者の確保、他分野からの就業促進、潜在介護・福祉人材の再就業促進、就業者の定着促進に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 介護職員数 16千人(H24) → 20千人(H31) [再掲]
- ・ 福祉人材センターによる年間就職者数 58人(H26) → 150人(H31)
- ・ 介護職員離職率 15.3%(H26) → 減少(H31)

（具体的な事業）

- ・ 介護・福祉の仕事の魅力伝道師の派遣（事業所職員が高校等を訪問し、仕事のやりがいをわかりやすく説明）
- ・ 介護・福祉の仕事就職面談会・進路相談会の開催（大学生・高校生対象）
- ・ 介護・福祉の仕事の魅力発信のためのポータルサイトの構築
- ・ 潜在介護人材のマッチング（福祉人材センターにおける、休職中の経験者・有資格者に対する職業紹介）
- ・ 資格所持者等のデータベース作成及び登録者への情報提供等による再就業の支援
- ・ 全国の勤務環境改善に関する優良事例を参考にした手引書の作成、配布
- ・ 介護雇用プログラムの推進（介護施設等で働きながら資格取得ができるプログラムによる雇用拡大と人材育成）

② 介護・福祉人材の質の向上

- ・介護・福祉人材の資質の向上を図るため、介護・福祉職員向け研修の強化、経営者・施設管理者向け研修の強化に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・福祉総合研修センターの研修定員充足率 90% (H26) → 95% (H31)
- ・小規模事業所での出前講座への講師派遣数 未実施 (H26) → 100人 (H31)

（具体的な事業）

- ・福祉総合研修センターにおける研修の実施、研修体系の見直しによる内容の充実
- ・介護の知識・技能を競う介護技能グランプリの開催
- ・小規模事業所での介護技術出前講座の実施

（2）高齢者の孤立防止と生き生きと暮らすことができる地域づくり

① 地域での見守りや生活支援体制の充実・強化

- ・高齢者が地域社会から孤立化することを防止し、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域での見守りや生活支援体制の充実・強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・認知症サポーター数 59,571人 (H26) → 90,000人 (H31)
- ・地域見守りネットワーク協定締結事業者数（累計）
59事業者 (H23～H26) → 70事業者 (H31)
- ・徘徊・見守りSOSネットワーク構築市町数 7市町 (H26) → 19市町 (H31)

（具体的な事業）

- ・お達者ですか訪問の実施（健診・医療機関受診・介護サービスのいずれも利用しない高齢者（75歳以上）を抽出して市町の保健師等が家庭訪問し必要な支援を実施）
- ・傾聴ボランティア活動の支援
- ・地域見守りネットワークの推進（新聞・電気・ガス事業者等の従業員によるゆるやかな見守りと異変の情報を市町に提供する仕組みの構築）
- ・県内市町による徘徊・見守りSOSネットワークの構築（認知症高齢者の徘徊による行方不明に対応できるネットワークを構築）
- ・認知症サポーターや認知症カフェなどの地域の担い手支援のためのフォーラムの開催（認知症高齢者の生活支援の担い手相互の情報共有・意見交換を行う場の設置）
- ・「地域支え合いサポート企業」登録の推進（福祉施設での除草などボランティア活動を行う企業への活動支援）
- ・独居高齢者等方への訪問による防犯、交通事故防止指導

② 高齢者が生き生きと暮らすことができる地域づくり

- ・高齢者が積極的に社会参加できる環境を整備するとともに、生きがいをもって安心して暮らせる地域づくりを推進する。また、高齢者の豊かな知識や技能を社会

に活かすため、高齢者同士の交流だけでなく、子ども達や青少年など世代を超えた交流を促進する。

- ・公益的施設や住宅のバリアフリー化を図ることにより、高齢者が住みよい街づくりを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・生涯現役介護ボランティア実施市町数 未実施(H26) → 19市町(H31)
- ・長寿大学の学科改編後の修了者数 未改編(H26) → 700人(H27～H31の5年間)
- ・高齢者就業率（65歳以上） 22.8% (H26) → 23.8% (H31) [再掲]
- ・バリアフリーアドバイザー派遣件数(累計) 351件(H14～H26) → 580件(H31)

(具体的な事業)

- ・老人クラブ等の活動支援
- ・高齢者が生涯現役で活躍できる取り組みへの支援(高齢者によるボランティア活動の推進)
- ・いしかわ長寿大学の充実(超高齢社会のリーダー養成)
- ・高齢者雇用の推進(石川県シルバー人材センターとの連携等)
- ・高齢者と子どもや子育て世代などとの世代間交流の促進
- ・住宅改修等をアドバイスする建築士や福祉関係者等のバリアフリーアドバイザーの派遣
- ・バリアフリー化等を行う住宅改修事業者を対象とした講習会の実施

(3) 健康寿命の延伸

- ・生涯にわたり元気で自立して暮らせる期間である「健康寿命」の延伸に向け、生活習慣病予防を含めた健康づくりへの支援や介護予防のための取り組みを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・平均寿命の増を上回る健康寿命の増

| H22(2010) | 健康寿命 | 平均寿命 |
|-----------|--------|--------|
| 男性 | 71.10歳 | 79.75歳 |
| 女性 | 74.54歳 | 86.81歳 |

(具体的な事業)

- ・食と運動に着目した、健康づくり事業の実施(生活習慣病予防に配慮し、かつ、美味しい「いしかわヘルシー&デリシャスメニュー」の開発及び普及、50代以上の足腰強化に向けた運動機能低下予防教室の開催)
- ・県民の主体的な健康づくりへの取り組みの支援(県ホームページにおける県民自らが健診データから健康状態を把握できるシステムの運用)
- ・ゆーりんピックの開催(高齢者の健康づくりと生きがいづくりへの支援)
- ・健診・保健指導等の推進(40歳以上の地域住民に対する健康相談・診査等)
- ・市町の介護予防の取り組みを促進するアドバイザーの派遣

(4) 地域医療等の確保

① 在宅医療の充実

- ・慢性疾患を持ち介護や長期にわたる療養を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、生活の質を重視した在宅医療の充実や、在宅療養患者（施設入所者を含む）の緊急時の受け入れを行う医療機関との連携体制の構築に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・在宅療養支援診療所数 145診療所(H24) → 増加(H31)
- ・訪問診療を受けた患者数 29,710人(H22) → 増加(H31)
- ・在宅医療・介護の連携を推進するコーディネーターの配置
5市町(H26) → 19市町(H31)

(具体的な事業)

- ・在宅医療連携体制の構築（研修会の開催を通じた在宅医療を担う人材の育成、広報活動等による県民への普及啓発、患者情報の多職種間での共有推進、在宅療養患者（施設入所者を含む）の緊急時の受け入れ推進など）

② 医療従事者の確保と資質の向上

- ・必要な医療をしっかりと受けることができるよう、地域医療を支える医療従事者の確保（特に能登北部地域）や質の向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・人口10万対医療施設従事医師数（能登北部） 137.5人(H24) → 維持(H31)
- ・人口10万対就業看護師及び准看護師数（能登北部）1,128人(H26) → 維持(H31)

(具体的な事業)

- ・緊急医師確保修学資金の貸付
- ・女性医師・看護師の仕事と子育ての両立支援（先輩格の女性医師をアドバイザーとした相談や助言の実施、勤務環境の改善など）
- ・地域医療支援看護師等修学資金の貸付
- ・専門医認定支援事業の実施（新たな専門医制度の導入に伴う、地域の医療機関をローテーションする研修を含めた専門医養成プログラムの作成の支援）
- ・認定看護師育成支援事業の実施
- ・石川県立看護大学における専門看護師の養成

(5) 人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくり

① インフラ等公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進

- ・道路、橋梁、河川、学校等の公共施設等を次世代に健全な状態で継承していくため、長寿命化対策に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・道路、橋梁、河川、学校等の長寿命化計画に基づく予防保全型維持管理の実施 100%

(具体的な事業)

- ・道路、橋梁、河川、学校等の公共施設等の長寿命化対策の推進

② 空き家対策・活用の推進

- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市町の対策を後押しするため、市町相互間の連絡調整を行う会議の設置や、専門的な相談窓口の設置、空き家バンク登録の促進などを行う。

重要業績評価指標 (K P I)

- ・空き家に関する相談窓口設置市町数 4市町(H26) →19市町(H31)
- ・空き家バンク新規登録数171件(H26) → 1,000件(H27~H31の5年間) [再掲]

(具体的な事業)

- ・市町相互間の連絡調整を行う「空家等対策連絡会議」の設置
- ・石川県宅地建物取引業協会による中古住宅・空き家に関する相談窓口の設置
- ・空き家バンク登録サイトの運営
- ・市町が行う空き家バンク登録物件に関する調査への支援

③ 生活を支える交通基盤の確保

- ・日常生活の移動に必要な交通手段を満たすことができるよう、地域公共交通機関の維持確保に取り組む。

重要業績評価指標 (K P I)

- ・I Rいしかわ鉄道の普通列車の運行本数 109本/日(H26) →維持(H31)
- ・のと鉄道の運行本数 34本/日(H26) → 維持(H31)

(具体的な事業)

- ・I Rいしかわ鉄道に対する支援
- ・のと鉄道運行維持への支援
- ・のと鉄道、北陸鉄道が実施する安全対策に対する支援
- ・生活路線バスの運行支援

④ 自主防災組織や消防団の充実強化による地域防災力の向上

- ・自主防災組織のリーダーとなる防災士について、その育成及びスキルアップを図ることにより、自主防災組織の充実・強化に取り組む。また地域防災の要である消防団について、災害時の活動に必要な装備の充実を図るとともに、団員確保に向けて取り組む。

重要業績評価指標 (K P I)

- ・防災士数 3,222人(H26) → 4,000人(H28) → 増加(H31)
- ・女性防災士数 483人(H26) → 1,000人(H28) → 増加(H31)
- ・消防団員数 5,302人(H26) → 増加(H31)

(具体的な事業)

- ・「防災士」の資格取得のための研修の実施
- ・防災士のさらなるスキルアップのための研修の実施

- ・ 消防団の資機材や安全装備品の整備への支援
- ・ 消防団員の確保対策（広報キャンペーンや、企業向け出前セミナー、子ども消防学校）

⑤ 魅力ある地域づくりの支援

- ・ 魅力ある地域づくりを行うため、地域づくり活動に取り組む機運を醸成し、地域が有する多彩な地域資源を活用した地域づくりへの支援を行う。

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 専門家の活用等により地域づくりに取り組む団体
36団体（H22～H26の5年間） → 40団体（H27～H31の5年間）

（具体的な事業）

- ・ 専門家による地域づくり活動を行う人材や団体への支援
- ・ いしかわ地域づくり塾の開催 [再掲]

Ⅲ 地域別の施策の方向性

「Ⅱ 基本目標と具体的な施策(P4～P41)」では、いしかわ創生の実現に向けた県全体での施策を5つの基本目標毎に網羅的に示したが、ここでは、各地域ごとの状況や課題を踏まえ、地域の特色を活かした対策を進める観点から、各地域における施策の方向性を整理した。

(1) 地域区分について

地域区分については、県民の様々な暮らしや社会経済活動の分野に応じて、その捉え方が、小さな集落単位のものから県域を越えた広域的なものまで多様な広がりを持つため、弾力的に捉える必要があるが、ここでは、各行政分野の実行計画における地域区分等を勘案し、一例として、県内を以下の4地域に区分し整理した。

① 能登北部地域（2市2町）

輪島市、珠洲市、穴水町、能登町からなる地域

② 能登中部地域（2市3町）

七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町からなる地域

③ 石川中央地域（4市2町）

金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町からなる地域

④ 加賀南部地域（3市1町）

小松市、加賀市、能美市、川北町からなる地域

(2) 記載にあたって

ここでは、地域の特徴を踏まえて進めるべき主な施策の方向性を記載した。

このため、地域を問わず一定の水準の確保が必要である分野や、一地域にあっても県全域の課題と位置づける施策については、基本的に記載していない。

| 項目 | 能登北部 地域 | 能登中部 地域 | 石川中央 地域 | 加賀南部 地域 | 石川県 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 人口 | | | | | |
| 現在人口(2010 国勢調査) | | | | | |
| 総人口 | 75,458 | 135,960 | 723,223 | 235,147 | 1,169,788 |
| 年少人口 (構成比) | 6,977 (9.2%) | 16,248 (12.0%) | 101,881 (14.1%) | 34,177 (14.5%) | 159,283 (13.6%) |
| 生産年齢人口 (構成比) | 38,738 (51.3%) | 78,161 (57.5%) | 465,770 (64.4%) | 143,282 (60.9%) | 725,951 (62.1%) |
| 老年人口 (構成比) | 29,669 (39.3%) | 41,474 (30.5%) | 147,607 (20.4%) | 56,587 (24.1%) | 275,337 (23.5%) |
| 県全体での人口構成比 | 6.5% | 11.6% | 61.8% | 20.1% | - |
| 将来人口(2060 社人研推計準拠) | | | | | |
| 総人口 対 2010 年比 | 21,182 28.1% | 57,919 42.6% | 556,589 77.0% | 157,220 66.9% | 788,581 67.4% |
| 年少人口 (構成比) 対 2010 年比 | 1,498 (7.1%) 21.5% | 5,328 (9.2%) 32.8% | 56,676 (10.2%) 55.6% | 17,764 (11.3%) 52.0% | 77,398 9.8% 48.6% |
| 生産年齢人口 (構成比) 対 2010 年比 | 9,493 (44.8%) 24.5% | 27,863 (48.1%) 35.6% | 289,077 (51.9%) 62.1% | 82,716 (52.6%) 57.7% | 408,667 51.8% 56.3% |
| 老年人口 (構成比) 対 2010 年比 | 10,191 (48.1%) 34.4% | 24,729 (42.7%) 59.6% | 210,836 (37.9%) 142.8% | 56,739 (36.1%) 100.3% | 302,478 38.4% 109.9% |
| 将来人口(2060 国の長期ビジョン準拠) | | | | | |
| 総人口 対 2010 年比 | 29,342 38.9% | 77,101 56.7% | 639,918 88.5% | 184,638 78.5% | 903,613 77.2% |
| 年少人口 (構成比) 対 2010 年比 | 4,052 (13.8%) 58.1% | 11,264 (14.6%) 69.3% | 94,903 (14.8%) 93.2% | 27,741 (15.0%) 81.2% | 132,468 14.7% 83.2% |
| 生産年齢人口 (構成比) 対 2010 年比 | 14,827 (50.5%) 38.3% | 40,000 (51.9%) 51.2% | 338,773 (52.9%) 72.7% | 98,504 (53.3%) 68.7% | 473,482 52.4% 65.2% |
| 老年人口 (構成比) 対 2010 年比 | 10,462 (35.7%) 35.3% | 25,836 (33.5%) 62.3% | 206,242 (32.2%) 139.7% | 58,394 (31.6%) 103.2% | 297,663 32.9% 108.1% |
| 社会増減(2014 住民基本台帳人口移動報告) | | | | | |
| 転入者数 | 1,347 | 2,236 | 23,422 | 5,261 | 16,994 |
| 転出者数 | △1,860 | △3,070 | △22,150 | △5,772 | △17,580 |
| 社会増減数 | △513 | △834 | 1,272 | △511 | △586 |
| 自然増減(2014 人口動態統計) | | | | | |
| 出生者数 | 285 | 770 | 6,084 | 1,822 | 8,961 |
| 死亡者数 | △1,356 | △1,912 | △6,445 | △2,477 | △12,190 |
| 自然増減数 | △1,071 | △1,142 | △361 | △655 | △3,229 |
| 合計特殊出生率 ^{※1} | 1.66 | 1.57 | 金沢市以外 1.47 金沢市 1.39 | 1.57 | 1.45 ^{※2} |

| 項目 | | 能登北部 地域 | 能登中部 地域 | 石川中央 地域 | 加賀南部 地域 | 石川県 |
|--|----|-----------------|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------|
| 観光 | | | | | | |
| 観光入り込み客数 ^{※3} (千人) | | 6,932 | | 金沢地域 ^{※3} 8,442 | 加賀地域 ^{※3} 6,238 | 21,611 |
| 産業 | | | | | | |
| 就労者数 ^{※4} | | 25,668 | 53,284 | 352,469 | 107,288 | 538,709 |
| 第一次産業 (構成比) | | 1,358 (5.3%) | 1,002 (1.9%) | 1,638 (0.5%) | 495 (0.5%) | 4,493 (0.8%) |
| 第二次産業 (構成比) | | 7,503 (29%) | 17,355 (33%) | 80,470 (23%) | 44,739 (42%) | 150,067 (28%) |
| 第三次産業 (構成比) | | 16,807 (65%) | 34,927 (66%) | 270,361 (77%) | 62,054 (58%) | 384,149 (71%) |
| 有効求人倍率 ^{※5} | | 1.30 | 1.46 | 1.60 | 1.32 | 1.48 |
| 耕地面積 ^{※6} | | 7,730ha | 12,020ha | 12,527ha | 10,146ha | 42,400ha |
| 耕作放棄地面積 ^{※7} | | 2,306ha | 2,039ha | 1,384ha | 366ha | 6,094ha |
| 基幹的農業従事者に対する 65歳以上の割合 ^{※7} | | 75% | 74% | 67% | 64% | 70% |
| 暮らし | | | | | | |
| 生涯 未婚率 ^{※8} | 男性 | 23.8% | 19.9% | 16.1% | 15.8% | 17.0% |
| | 女性 | 5.8% | 5.3% | 8.1% | 6.9% | 7.4% |
| 出生者に対する産科医師数の 割合(全国を100とした場合) ^{※9} | | 87.8 | 72.0 | 117.6 | 89.0 | 107.0 |
| 小児に対する小児科医師数の 割合(全国を100とした場合) ^{※9} | | 60.7 | 75.8 | 133.1 | 72.9 | 111.6 |
| 子育て世帯に占める三世帯 同居世帯の割合 ^{※8} | | 44.9% | 38.4% | 16.6% | 27.7% | 22.4% |
| 一般世帯数に占める高齢者 世帯の割合 ^{※8} | | 34.0% | 23.9% | 15.7% | 18.8% | 18.3% |

※1 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計(2008~2012)」

※2 厚生労働省「人口動態統計(2014)」

※3 石川県「統計からみた石川県の観光(2014)」

金沢地域は、金沢市・かほく市・白山市(白山ろく地域を除く)・野々市市・津幡町・内灘町。

加賀地域は、小松市・加賀市・白山市(白山ろく地域)・能美市・川北町。

※4 総務省・経済産業省「経済センサス(2012)」

※5 厚生労働省石川労働局「最近の雇用失業情勢(2015/8)」

※6 農林水産省「作物統計(面積調査)(2015)」

※7 農林水産省「農林業センサス(2010)」

※8 総務省「国勢調査(2010)」

※9 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査(2012)」

【①能登北部地域（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）】

◆基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

能登北部では、交流人口の拡大による観光関連産業の振興が重要な対策の一つとなっている。このため、世界農業遺産「能登の里山里海」に代表される豊かな自然、日本遺産「能登のキリコ祭り」や「あえのこと」などの優れた文化、能登井など豊富な食、輪島朝市や揚げ浜式の塩田などの観光資源を活用し、能登ふるさと博などのイベントの開催や、グリーンツーリズムの振興など新たな観光魅力の発掘・磨き上げ、のと里山空港やのと里山海道、能越自動車道、のと鉄道の観光列車などを効果的に活用した誘客の促進などによる観光振興を図る。

◆基本目標 2 多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

魅力ある雇用の場の確保を図るため、世界農業遺産や無料化されたのと里山海道などの強みを活かした企業誘致・本社機能の誘致を推進するとともに、活性化ファンドを活用した多彩な魅力ある地域資源の産業化や販路開拓の支援、輪島塗などの伝統的工芸品産業の振興を図る。

農林水産業では、能登棚田米や能登野菜、能登大納言小豆、のとてまり、能登牛、天然能登寒ブリ、加能ガニ、海女採りあわび・さざえ、能登とり貝、能登ヒバなど特色ある農林水産物の産地化・ブランド化の促進や、農業参入総合支援プログラムを活用した農業参入の促進などによる多様な担い手の確保、世界農業遺産の認定を活用した里山里海の生業づくりの推進などに取り組む。

◆基本目標 3 学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

ジョブカフェ石川能登サテライトにおける能登地区の若者の就職支援や、学生の地元就職の促進に向けた合同企業説明会やインターンシップなどに取り組むとともに、学生による地域課題の解決など能登キャンパス構想の推進や、能登地域への農業インターンシップの開催、ふるさと教育の充実、能登の豊かな自然・文化を活かした市町との連携による移住定住の促進などの取り組みを進める。

◆基本目標 4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

出会いの機会を増やすための縁結びist 同士による情報交換の活性化や、企業における結婚支援の取り組みの推進などによる結婚への支援の充実を図る。また、周産期・小児医療体制の充実のため、産科・小児科医の確保や高度周産期医療を取り扱う医療機関との連携を図り、子育て世帯の三世帯同居が多い中、子育て支援の充実に取り組む。

◆基本目標 5 高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

高齢化率が非常に高く、今後もさらなる人口減少が続く中で、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう地域での見守りや生活支援体制の充実・強化、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護人材の確保や修学資金の貸付による医師の確保など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組むとともに、のと鉄道の利用促進や生活路線バスへの支援などによる公共交通の維持対策などに取り組む。

【②能登中部地域（七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町）】

◆基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

能登中部では、交流人口の拡大による観光関連産業の振興が重要な対策の一つとなっている。このため、世界農業遺産「能登の里山里海」に代表される豊かな自然、日本遺産「能登のキリコ祭り」などの優れた文化、豊富な食、和倉温泉、千里浜、能登金剛など観光資源を活用し、能登ふるさと博などのイベントの開催や、グリーンツーリズムの振興など新たな観光魅力の発掘・磨き上げ、のと里山空港やのと里山海道、能越自動車道、JR七尾線やのと鉄道の観光列車などを効果的に活用した誘客の促進などによる観光振興を図るとともに、七尾港における木材取扱量の拡大などを図る。

◆基本目標 2 多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

魅力ある雇用の場の確保を図るため、世界農業遺産や無料化されたのと里山海道などの強みを活かした企業誘致・本社機能の誘致を推進するとともに、地域産業である繊維産業などの高付加価値化による競争力の強化や新分野への進出による振興、活性化ファンドを活用した多彩な魅力ある地域資源の産業化や販路開拓の支援、伝統的工芸品産業の振興を図る。

農林水産業では、中島菜等の能登野菜やルビーロマン、エアリーフローラ、能登牛、天然能登寒ブリ、加能ガニ、能登とり貝など特色ある農林水産物の産地化・ブランド化の促進や、意欲ある人材を発掘するとともに、農業参入総合支援プログラムを活用した農業参入の促進などによる多様な担い手の確保、世界農業遺産の認定を活用した里山里海の生業づくりの推進などに取り組む。

◆基本目標 3 学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

ジョブカフェ石川能登サテライトにおける能登地区の若者の就職支援や、学生の地元就職の促進に向けた合同企業説明会やインターンシップなどに取り組むとともに、学生による地域課題の解決の推進や、能登地域への農業インターンシップの開催、ふるさと教育の充実、能登の豊かな自然・文化を活かした市町との連携による移住定住の促進などの取り組みを進める。

◆基本目標 4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

企業における結婚支援の取り組みの推進や、出会いの機会を増やすための縁結びist 同士による情報交換の活性化などによる結婚への支援の充実を図る。また、周産期・小児医療体制の充実のため、産科・小児科医の確保や高度周産期医療を取り扱う医療機関との連携を図り、子育て世帯の三世帯同居が比較的多い中、子育て支援の充実に取り組む。

◆基本目標 5 高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

人口の減少が見込まれる一方で高齢者が増加し、高齢化率のさらなる上昇が予想されるため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう地域での見守りや生活支援体制の充実・強化、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護人材の確保や修学資金の貸付による医師の確保など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組むとともに、のと鉄道やJR七尾線の利用促進や生活路線バスへの支援などによる公共交通の維持対策などに取り組む。

【③石川中央地域（金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町）】

◆基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

新幹線金沢駅の所在する石川中央では、兼六園、金沢城公園、伝統的な街並みや様々な伝統工芸などの藩政期以来の歴史・文化資源や、加賀料理・和菓子などの伝統的な食文化、湯涌温泉、日本三名山に数えられる白山の豊かな自然や白山麓の独特の文化を活用し、金沢城・兼六園四季物語などのイベントの展開や、体験観光メニューの発掘・磨き上げ、金沢城の復元整備、金沢中心部のまちなか歩行環境の向上、白山白川郷ホワイトロードの利用促進、金沢港におけるクルーズ船の誘致や小松空港の利活用促進などによる観光振興を図るとともに、金沢港における貨物取扱量の拡大などを図る。

◆基本目標 2 多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

魅力ある雇用の場の確保を図るため、地域の強みを活かした企業誘致・本社機能の誘致の推進や、高等教育機関と誘致企業の共同研究の推進を図るとともに、炭素繊維複合材料など次世代産業の創造、機械産業・繊維産業等のものでつくり産業の集積を活かした競争力の強化や新分野への進出による振興、活性化ファンドを活用した多彩な魅力ある地域資源の産業化や販路開拓の支援、加賀友禅・金箔箔など伝統的工芸品産業の振興などを図る。

農林水産業では、さつまいもや加賀れんこん、たけのこ等の加賀野菜、ルビーロマン、エアーフローラ、能登牛、加能ガニなど特色ある農林水産物の産地化・ブランド化の促進や、経営体質の強化・発展のため、集落営農組織や認定農業者の法人化を支援するとともに、製造業と連携した農林業の収益性の向上、地域資源を活用した里山里海の生業づくりの推進などに取り組む。

◆基本目標 3 学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

ジョブカフェ石川における若者の就職支援や、高等教育機関の集積を活かした学生の地元就職促進に向けた合同企業説明会やインターンシップの促進などに取り組むとともに、グローバル人材を育成するための支援、大学コンソーシアムによる県外での進学説明会への参加支援や大学ガイドブック等による情報発信、いしかわシティカレッジの開催、ふるさと教育の充実、全国トップクラスの住みやすさを活かした市町との連携による移住定住の促進などの取り組みを進める。

◆基本目標 4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

企業における結婚支援の取り組みの推進や、縁結びistによる結婚支援など、学生や若手社会人等を対象とした結婚への支援の充実を図るとともに、他地域からの妊産婦や新生児の受け入れのため、周産期医療情報システムを活用した高度周産期医療機関の空きベッドの把握と効率的な受け入れ体制の整備を図る。また、都市化・核家族化が進んでおり、共働き世帯とともに、在宅育児家庭の支援等の充実に取り組む。

◆基本目標 5 高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

高齢者が増加し、高齢化率のさらなる上昇が予想されるため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう地域での見守りや生活支援体制の充実・強化、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護人材の確保など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組むとともに、I R いしかわ鉄道の利用促進や生活路線バスへの支援などによる公共交通の維持対策などに取り組む。

【④加賀南部地域（小松市、加賀市、能美市、川北町）】

◆基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

越前加賀海岸国定公園やラムサール条約登録湿地の片野鴨池、白山眺望などの豊かな自然、お旅まつりなどの伝統文化、日本有数の規模を誇る山中・山代・片山津・粟津の4つの温泉からなる加賀温泉郷などを活用し、加賀四湯博などのイベントの展開や、ものづくり産業の集積を活用した産業観光など新たな観光魅力の発掘・磨き上げ、加賀地域連携推進会議との連携、小松空港や北陸自動車道、加賀産業開発道路、JR北陸本線などを効果的に活用した誘客の促進を図る。また、小松空港における貨物取扱量の拡大などを図る。

◆基本目標 2 多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

魅力ある雇用の場の確保を図るため、地域の強みを活かした企業誘致・本社機能の誘致の推進や、高等教育機関と誘致企業の共同研究の推進を図るとともに、いしかわサイエンスパークを核に産学・産業間の連携強化による新産業の創出、機械産業・繊維産業等のものづくり産業の集積を活かした競争力の強化や新分野への進出による振興、活性化ファンドを活用した多彩な魅力ある地域資源の産業化や販路開拓の支援、山中漆器・九谷焼など伝統的工芸品産業の振興などを図る。

農林水産業では、加賀丸いも、ルビーロマン、エアリーフローラ、加能ガニなど特色ある農林水産物の産地化・ブランド化の促進や、トマト・ブロッコリーなど基幹園芸作物の振興、経営体質の強化・発展のため、集落営農組織や認定農業者の法人化を支援するとともに、製造業と連携した農林業の収益性の向上、地域資源を活用した里山里海の生業づくりの推進などに取り組む。

◆基本目標 3 学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

ジョブカフェ石川加賀サテライトにおける若者の就職支援や、学生の地元就職促進に向けた合同企業説明会やインターンシップの促進などに取り組むとともに、グローバル人材を育成するための支援、大学コンソーシアムによる県外での進学説明会への参加支援や大学ガイドブック等による情報発信、いしかわシテカレッジの開催、ふるさと教育の充実、全国トップクラスの住みやすさを活かした市町との連携による移住定住の促進などの取り組みを進める。

◆基本目標 4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

企業における結婚支援の取り組みの推進や、出会いの機会を増やすための縁結びist 同士による情報交換の活性化など、結婚への支援の充実を図るとともに、周産期・小児医療体制の充実のため、産科・小児科医の確保や高度周産期医療を取り扱う医療機関との連携を図り、子育て支援の充実に取り組む。また、都市化・核家族化が比較的進んでおり、共働き世帯とともに、在宅育児家庭の支援等の充実に取り組む。

◆基本目標 5 高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

高齢者が増加し、高齢化率のさらなる上昇が予想されるため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう地域での見守りや生活支援体制の充実・強化、積極的に社会参加できる環境整備のほか、介護人材の確保など、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組むとともに、生活路線バスへの支援などによる公共交通の維持対策などに取り組む。

いしかわ創生総合戦略

平成 27 年 10 月
石川県企画振興部企画課いしかわ創生推進室

〒920-8580 金沢市鞍月 1 丁目 1 番地
電話番号 076-225-1313 FAX 076-225-1315
ホームページ www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/
メールアドレス kikakuka@pref.ishikawa.lg.jp